

北海道内における地域の現状  
に関する検討について

# 北海道内における地域の現状に関する検討

---

## 1. 地域の構造に関する検討

- 1) 札幌市と広域ブロック中心都市の比較
- 2) 道内における居住人口の集積圏の分析
- 3) 道内の基礎的サービス提供状況

## 2. 道内各地域の産業の姿

- 1) 各地域の産業特性の検討
- 2) 地域間産業連関分析

## 3. 多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

# 1. 地域の構造に関する検討

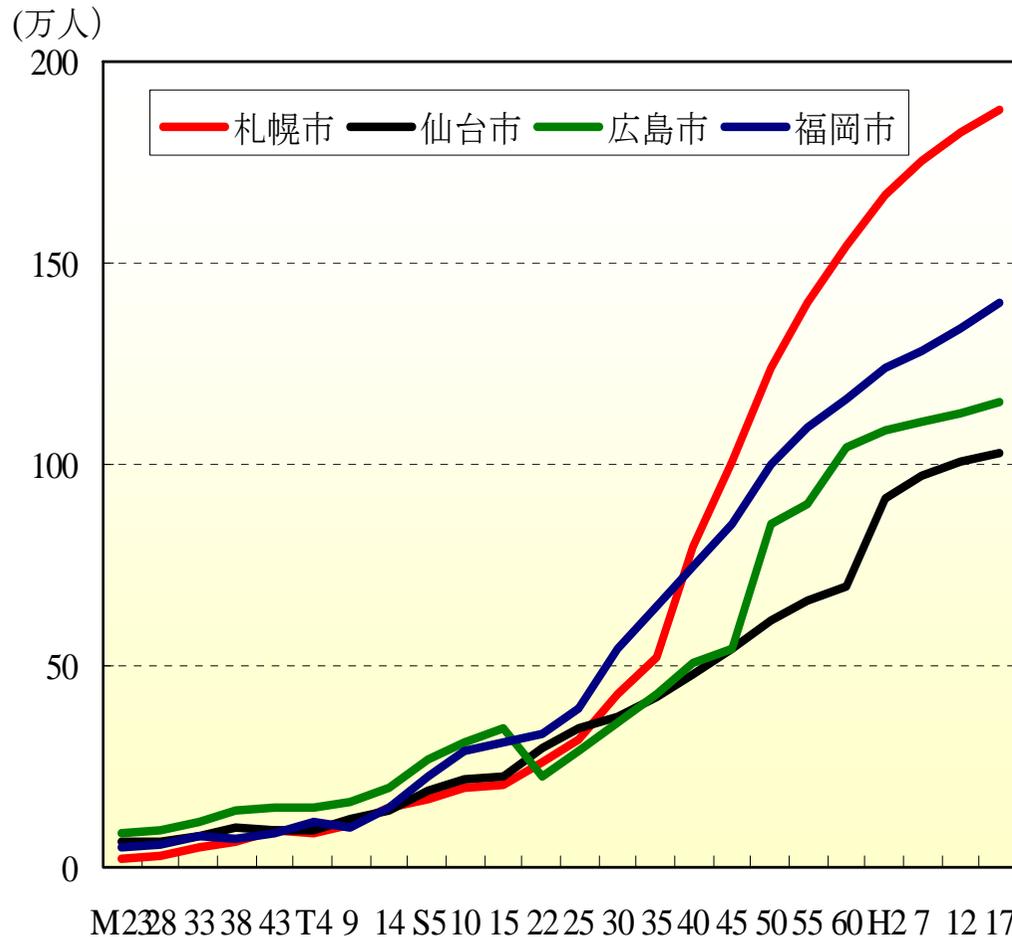
- 1) 札幌市と広域地方ブロック中心都市の比較
- 2) 道内における居住人口の集積圏の分析
- 3) 道内の基礎的サービス提供状況

# 1) 札幌市と広域ブロック中心都市 (仙台、広島、福岡)との比較

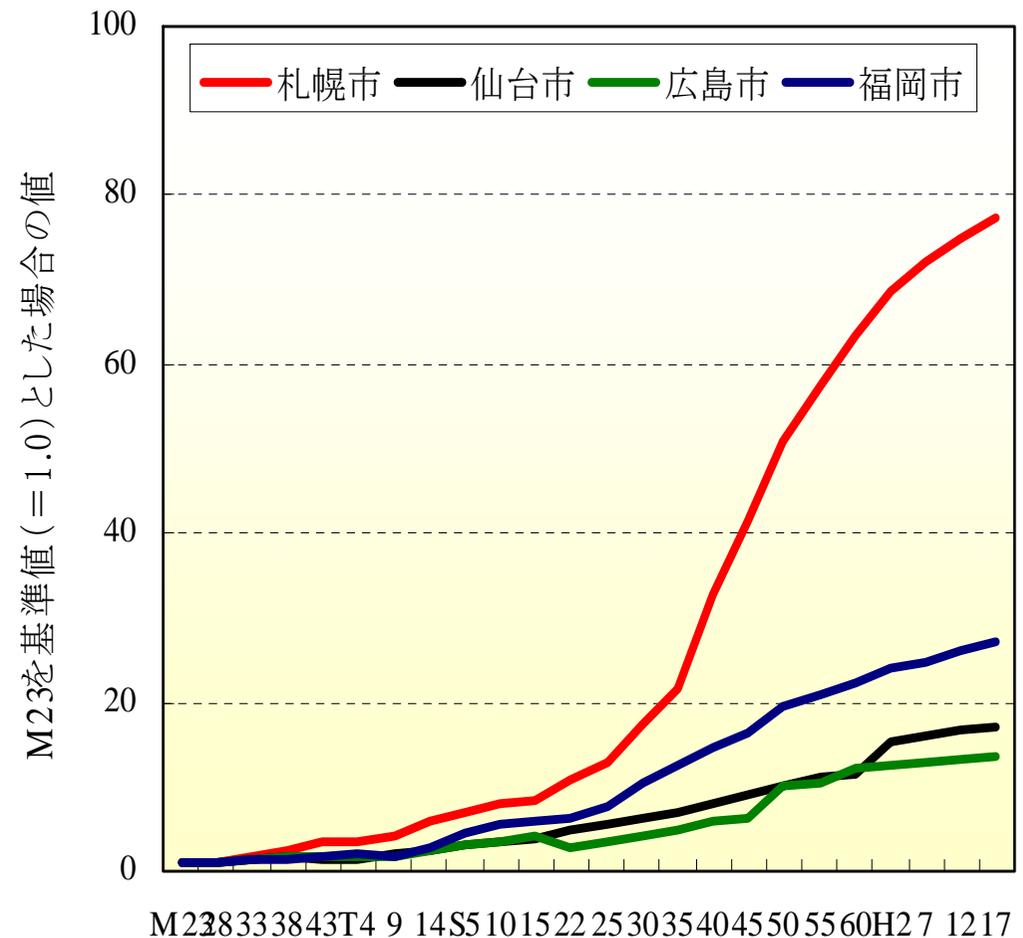
# 広域ブロック中心都市の人口①ー人口推移ー

- ▶ 地方中枢都市のうち、仙台市、広島市、福岡市の歴史は古く、近世以降は各藩の城下町として都市形成がなされてきた。
- ▶ 札幌市は明治以降、計画的に建設された都市であるが、明治以降の人口集積は、他の地方中枢都市に比べて非常に大きい。

地方中枢都市の人口の推移



地方中枢都市の人口の伸び（明治23年=1.0）

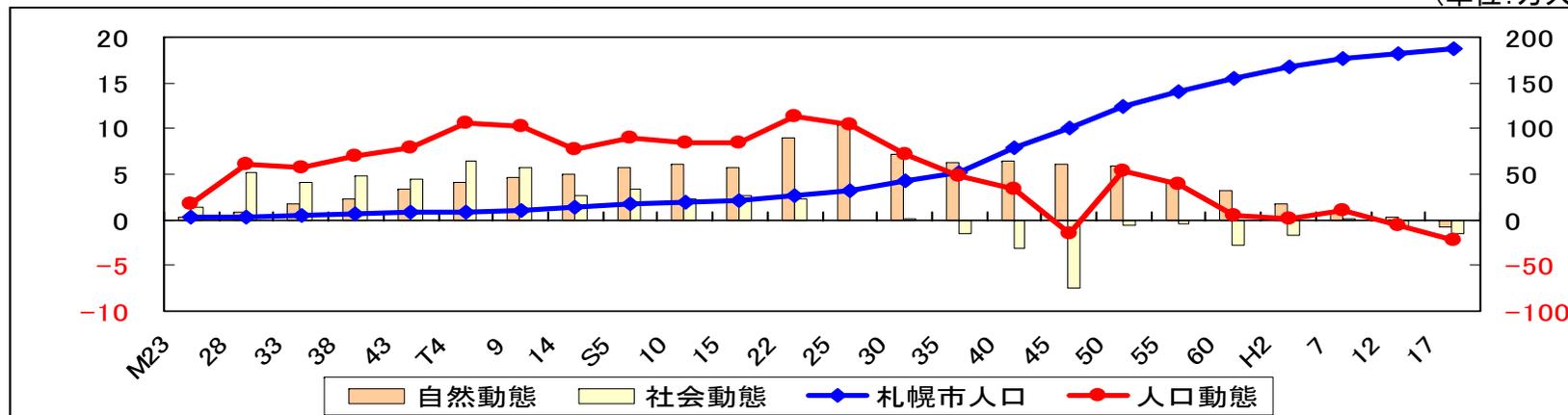


資料：大正9年以降は総務省「国勢調査報告」、大正4年以前は各市役所統計データ

# 北海道の人口動態と札幌市の人口推移

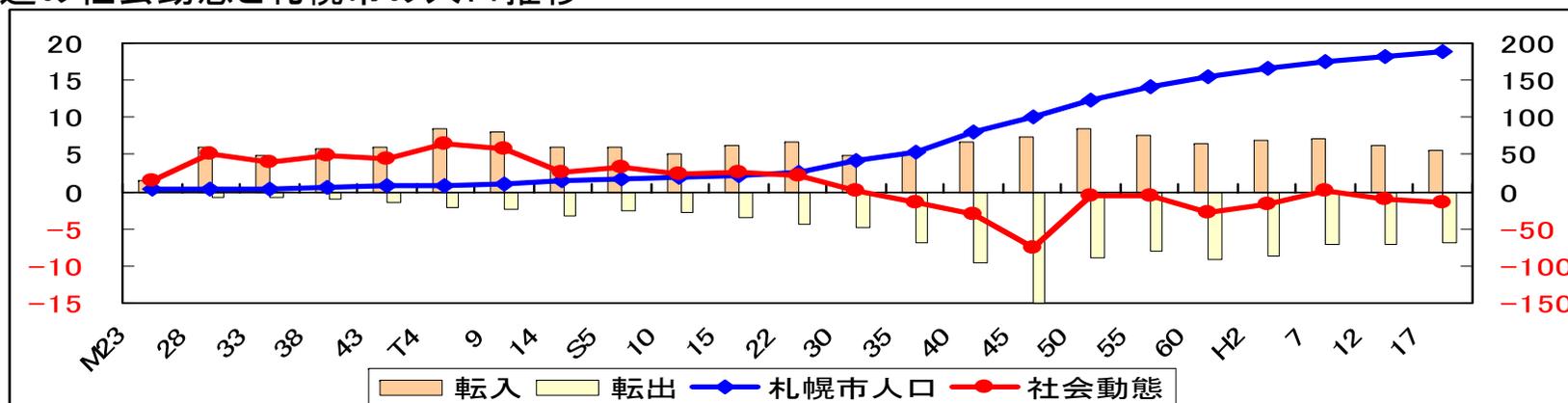
## ○ 北海道の人口動態と札幌市の人口推移

(単位:万人)



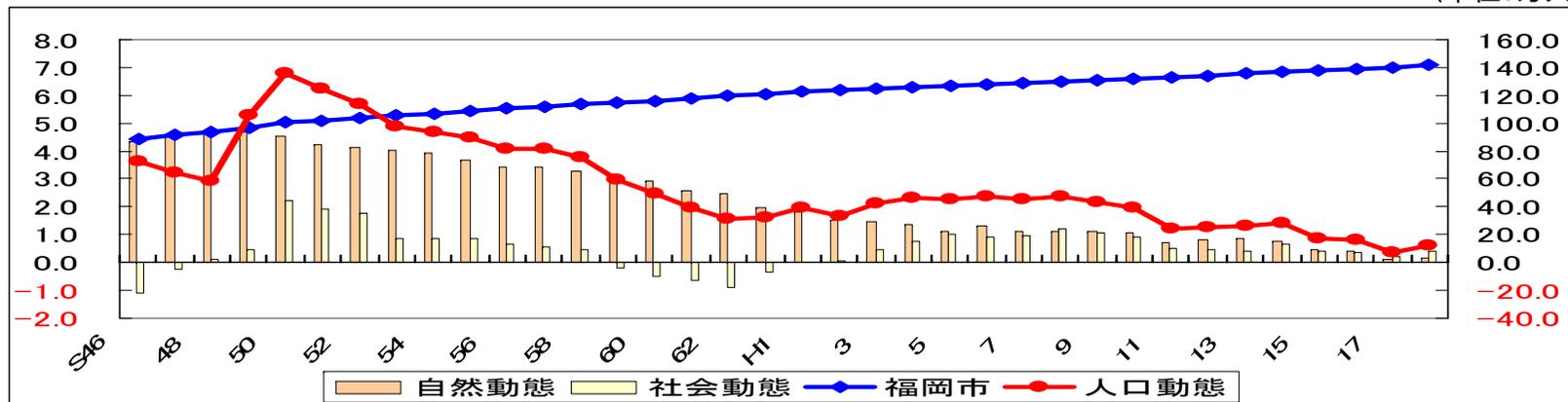
## ○ 北海道の社会動態と札幌市の人口推移

(単位:万人)



## ○ 福岡県の社会動態と福岡市の人口推移

(単位:万人)



資料：大正9年以降は総務省「国勢調査報告」、大正4年以前は各市役所統計データ

# 広域ブロック中心都市の市内総生産

	札幌市(百万円)		仙台市(百万円)		広島市(百万円)		福岡市(百万円)	
		人口一人あたり (千円)		人口一人あたり		人口一人あたり (千円)		人口一人あたり
1. 産業	6,523,721	3,580	3,685,129	3,272	4,481,761	4,446	6,483,024	4,833
農林水産業	7,144	4	6,810	6	6,961	7	8,597	6
農業	4,295	2	5,603	5	3,847	4	5,617	4
林業	1,991	1	758	1	318	0	98	0
水産業	858	0	449	0	2,796	3	2,883	2
第2次産業	895,881	492	502,587	446	750,095	744	706,759	527
鉱業	5,047	3	285	0	669	1	2,145	2
製造業	316,367	174	281,227	250	523,587	519	419,252	313
建設業	574,467	315	221,075	196	225,839	224	285,362	213
第3次産業	5,620,696	3,084	3,175,732	2,820	3,724,705	3,695	5,767,669	4,300
電気・ガス・水道業	124,434	68	84,948	75	116,892	116	171,667	128
卸売・小売業	1,567,757	860	856,030	760	1,145,489	1,136	2,170,475	1,618
金融・保険業	527,414	289	266,156	236	357,786	355	396,325	295
不動産業	1,034,800	568	587,488	522	576,331	572	736,074	549
運輸・通信業	547,661	301	366,343	325	376,558	374	578,267	431
サービス業	1,818,630	998	1,014,767	901	1,151,649	1,142	1,714,861	1,278
2. 政府サービス生産者	650,249	357	557,927	495	402,252	399	467,202	348
電気・ガス・水道業	29,261	16	85,704	76	61,691	61	58,377	44
サービス業	157,192	86	131,830	117	80,303	80	115,022	86
公務	463,796	255	340,393	302	260,258	258	293,803	219
3. 対家計民間非営利サービス生産者	152,758	84	101,819	90	95,939	95	139,681	104
小計	7,326,728	4,020	4,344,875	3,858	4,979,952	4,940	7,089,907	5,285
4. 輸入品に課される税・関税	25,031	14	27,066	24	13,152	13	59,009	44
5. (控除) 総資本形成に係る消費税	21,338	12	28,648	25	28,063	28	39,512	29
6. (控除) 帰属利子	399,519	219	171,940	153	272,241	270	317,462	237
市内総生産	6,930,902	3,803	4,171,353	3,704	4,692,800	4,655	6,791,941	5,063

出典：各都市の市民経済計算

人口については2000年国勢調査(札幌:1822368人、仙台:1126239人、広島:1008130人、福岡:1341470人)

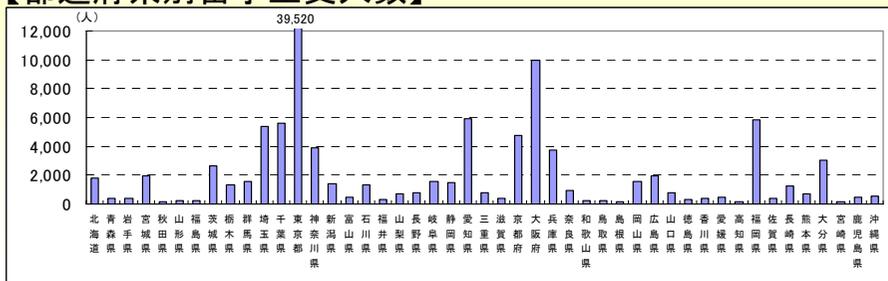
※ 札幌市、仙台市、福岡市については平成16年度データ。広島市については平成15年度データ。

# 広域ブロック中心都市の国際性①

## ○ 交流環境

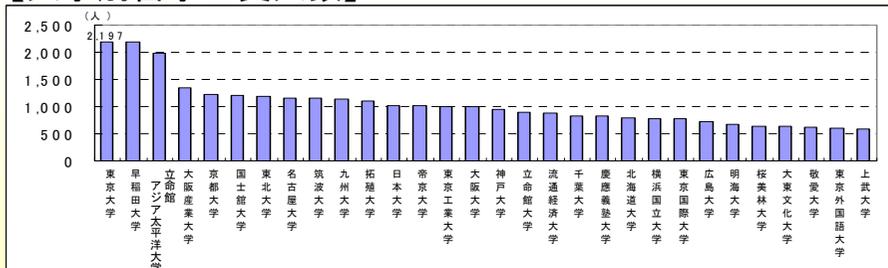
### ・ 留学生受入数

【都道府県別留学生受入数】



出典) 独立行政法人日本学生支援機構 留学生受入れの概況(平成18年)

【大学別留学生受入数】



出典) 独立行政法人日本学生支援機構 留学生受入れの概況(平成18年)

### ・ 研究開発機能

【大学数】





# 広域ブロック中心都市の国際性③

## ○ 外国人の労働力

【国籍別の外国人数】

(単位:人)

	国籍	総数	労働力人口	非労働力人口
北海道	1 中国	5,888	4,218	1,557
	2 韓国・朝鮮	3,901	2,299	1,512
	3 フィリピン	774	407	348
	4 アメリカ	714	539	156
	5 イギリス	196	168	19
	その他	2,990	1,785	1,024
	計	14,463	9,416	4,616
札幌市	1 中国	1,820	814	909
	2 韓国・朝鮮	1,816	1,037	706
	3 アメリカ	353	264	75
	4 フィリピン	198	80	100
	5 イギリス	88	72	11
	その他	1,435	752	564
	計	5,710	3,019	2,365
仙台市	1 中国	2,164	956	1,120
	2 韓国・朝鮮	1,918	1,056	833
	3 フィリピン	226	91	133
	4 アメリカ	222	165	52
	5 インドネシ	95	24	71
	その他	1,199	563	571
	計	5,824	2,855	2,780
広島市	1 韓国・朝鮮	5,247	3,273	1,893
	2 中国	2,679	1,581	996
	3 フィリピン	870	526	327
	4 ブラジル	429	319	91
	5 アメリカ	338	236	99
	その他	1,186	734	360
	計	10,749	6,669	3,766
福岡市	1 中国	4,984	2,135	2,502
	2 韓国・朝鮮	4,310	2,449	1,710
	3 フィリピン	495	294	176
	4 アメリカ	340	240	85
	5 イギリス	138	107	24
	その他	4,869	1,122	800
	計	15,136	6,347	5,297

【産業別の外国人就業人口】

(単位:人)

	北海道	札幌市	福岡市
農業	879	8	7
林業	6	-	-
漁業	15	-	2
鉱業	41	-	-
建設業	291	139	318
製造業	2,591	160	475
電気・ガス等	1	1	10
情報通信業	83	69	183
運輸業	112	50	171
卸売・小売業	698	348	1,037
金融・保険業	79	52	87
不動産業	99	45	107
飲食店・宿泊業	1,159	491	1,109
医療・福祉	210	99	168
教育・学習支援業	1,181	703	858
複合サービス業	44	1	8
サービス業	1,066	478	893
公務	131	15	9
その他	291	123	388
計	8,977	2,782	5,830

出典) 総務省2005年国勢調査

出典) 総務省2005年国勢調査

## 2) 道内における居住人口の集積圏の分析

---

# 北海道の圏域中心都市及び九州県庁所在地高次都市機能一覧①

## ○ 高次都市機能一覧

高次都市機能		指標(施設数で評価)	資料
機能	施設分類		
管理機能	行政施設(国レベル)	地方整備局、国税局など行政機関の地方支局等	国家行政機関組織図 (平成14年7月1日現在)
	行政施設(県レベル)	県庁、支庁	同上
	司法施設(国レベル)	裁判所(高等・地方)	同上
情報発信機能	情報発信施設	全国新聞本社・支社、地方新聞本社・支社、 TV放送局	全国各種団体名鑑 (2006年)
経済・金融機能	金融施設	日本銀行支店、政府系金融機関、都市銀行支店、地方銀行本店・支店、信用金庫	銀行HP
商業機能	商業施設	大規模小売店(店舗面積3万㎡以上、2万㎡以上)	大型小売店総覧 (2007年)
交流機能	交通施設	空港、重要港湾	道路地図
	滞在施設	政府登録ホテル・政府登録旅館	政府登録ホテル・旅館全ガイド
	コンベンション施設	会議場・展示場	国際観光振興会資料
学術機能	研究施設	大学院	全国学校総覧(2006年)
	学校施設	大学	同上
医療機能	医療施設	特定機能病院、救急救命センター、災害拠点病院	病院要覧 (2003-2004年版)

# 北海道の圏域中心都市及び九州県庁所在地高次都市機能一覧②

北海道の圏域中心都市は、人口規模では九州の各県庁所在地より小さいが、九州の各県庁所在地と並ぶ高次都市機能を有している。

地域	都市名	人口	施設の有無																							
			管理機能			情報発信機能			経済金融機能				商業機能		交流機能				学術機能		娯楽	医療機能				
			(国レベル) 行政施設	(県レベル) 行政施設	(国レベル) 司法施設	全国新聞支社・支局	地方新聞本社	TV放送局	日本銀行支店・出張所	国民生活金融公庫支店	都市銀行支店	地方銀行本店	信用金庫数	大規模小売店 (3万㎡以上)	大規模小売店 (2万㎡以上)	空港	重要港湾	ホテル	旅館	コンベンション施設 (会議場・展示場)	研究施設 (大学院)	学校施設 (大学)	映画館	特定機能病院	救急救命センター	災害拠点病院
北海道	函館市	294,694	4	1	1	4		4	1	2	2	1		2	1	1	9	13	4	1	2	3		1		
	旭川市	358,811	1	1	1	4		4	1	1	1	1	1	2	1		9		5	2	2	5	1	1		
	北見市	128,499	1			2		2		1		1		1	1			2	3	2	3	1		1		
	帯広市	170,893	1	1		1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	5		1	1	1	2		1		
	釧路市	193,610	1	1	1	4	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	5		4		1			1		
九州 (県庁所在地)	熊本市	662,599	8	1	1	4	1	4	1	1	5	2	3	2	3	1	1	9	3	6	5	8	6	1	1	1
	鹿児島市	601,675	2	1	1	4	2	4	1	1	3	2	2	1	2	1	1	7	4	6	2	2	3	1	1	2
	大分市	462,268	1	1	1	4	1	3	1	1	2	2	1	3		1	1	5		6	3	3	4		1	2
	長崎市	455,210	3	1	1	4	1	4	1	1	4	2		1		1	1	6	4	11	4	4	3	1		1
	宮崎市	369,507	1	1	1	4	1	2	1	1	1	2	1	2		1	1	10	7	10	2	6	4		1	1
	佐賀市	204,116	1	1	1	4	1	1	1	1		2	1	1		1	1			2	1	1	2	1		1
九州 (県庁所在地以外 の人口10万人以上都市)	佐世保市	260,348				3				1	1	1		1		1	2	2	7	2	2	2			1	
	久留米市	304,989				3				1	4	1	1	1	1		2		3	2	2	3	1		1	
	大牟田市	132,914									1	1		1	1	1			1			1			1	
	都城市	174,473				1					1			1		1			2			1			1	
	別府市	122,599								1				1		1	2	16	1	2	2	1			1	
	延岡市	133,157				2				1				1					2	1	1	1			1	
	八代市	138,747				1				1				1		1			1		1	1			1	

・ 特定機能病院: 高度な医療の提供、高度の医療技術の開発及び評価ならびに高度の医療に関する研修を担う施設として、厚生労働大臣が承認した病院

※ 具体的要件・診療科目10以上、病床数500以上、集中治療室などの高度医療施設など。

・ 災害拠点病院: 被災地の医療確保、被災した地域への医療支援等を行うため、都道府県知事が指定した病院。

※ 具体的要件・災害時における患者の多数発生時(入院患者は通常の2倍、外来患者は通常の5倍)に対応可能なスペースを有するとともに、原則として病院敷地内にヘリコプター離着陸場を有すること。

# 北海道における居住人口の集積圏の分析

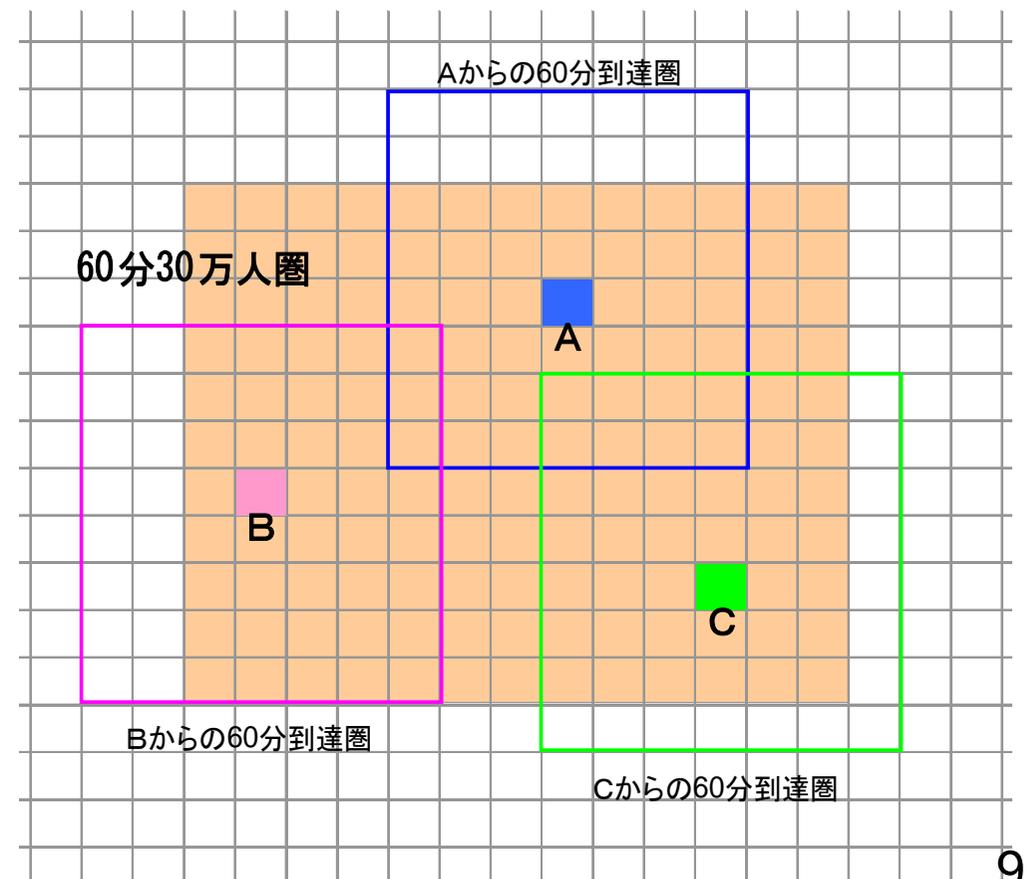
- ◆ 北海道内の人口分布をみるために、「居住地から一定所要時間内に到達可能なエリアに居住する人口」を考える。
- ◆ 具体的には、エリアの単位を2次メッシュ(10km四方)、所要時間を60分として、60分到達圏内の居住人口が5万人以上となるメッシュを居住人口の集積圏と定義。
- ◆ さらに、居住人口に応じて30万人圏、20万人圏、10万人圏、5万人圏に区分。

※ 分析に当たっては、NITAS(総合交通分析システム)を使用。

人口データ:総務省国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

## 例) 60分30万人圏

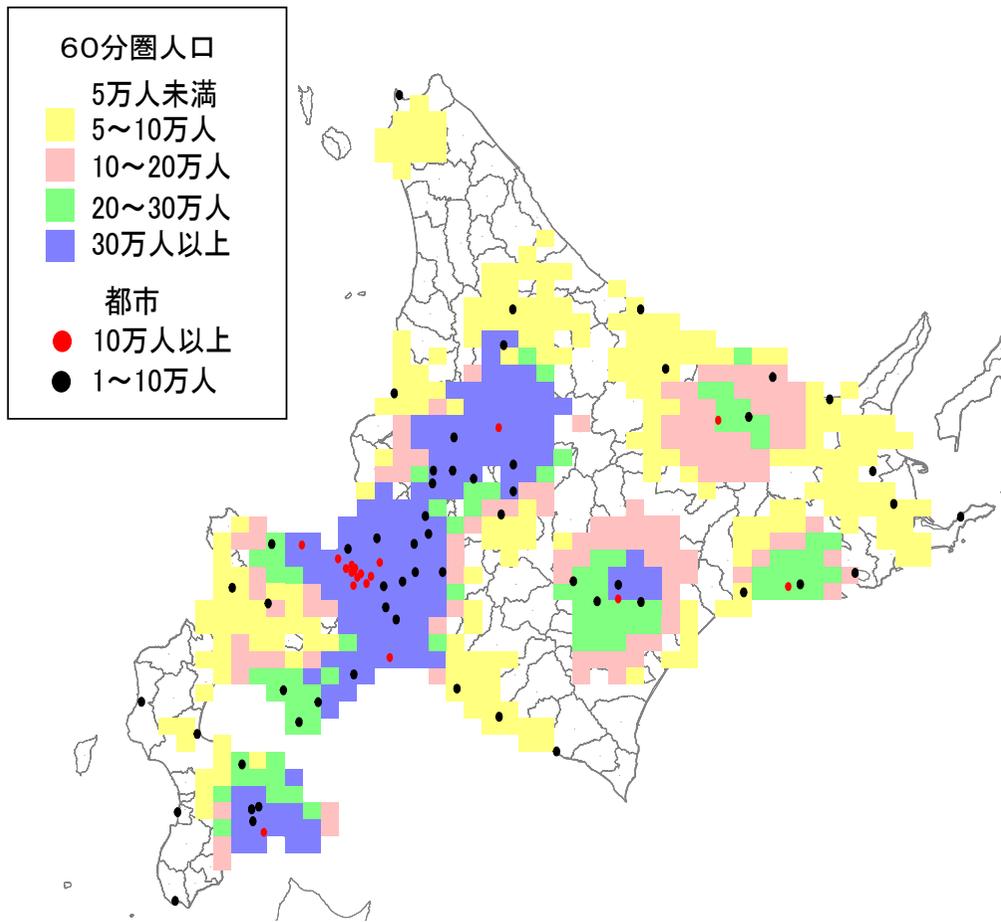
- 60分以内に到達可能なメッシュに居住する人口の合計が30万人以上となっているメッシュが60分30万人圏。
- 各メッシュの和集合が居住人口の集積圏の広さになる。



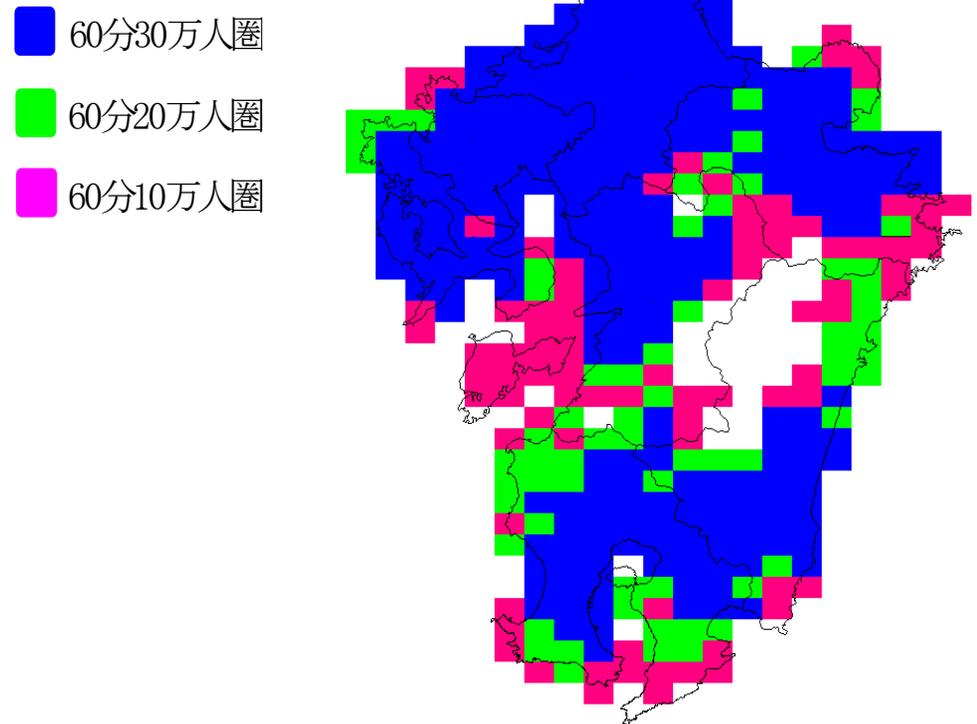
# 北海道における居住人口の集積圏(2005年)

- ◆ 各圏域中心都市の周辺等に居住人口の集積圏が形成されている。
- ◆ 九州ではほとんどの地域が60分30万人圏であるが、北海道では60分20万人以上圏が独立して形成されている。したがって、集積圏間の連携を支援するために、集積圏間を相互に連結する幹線道路の必要性が高くなっている。

## ○ 北海道における居住人口の集積圏

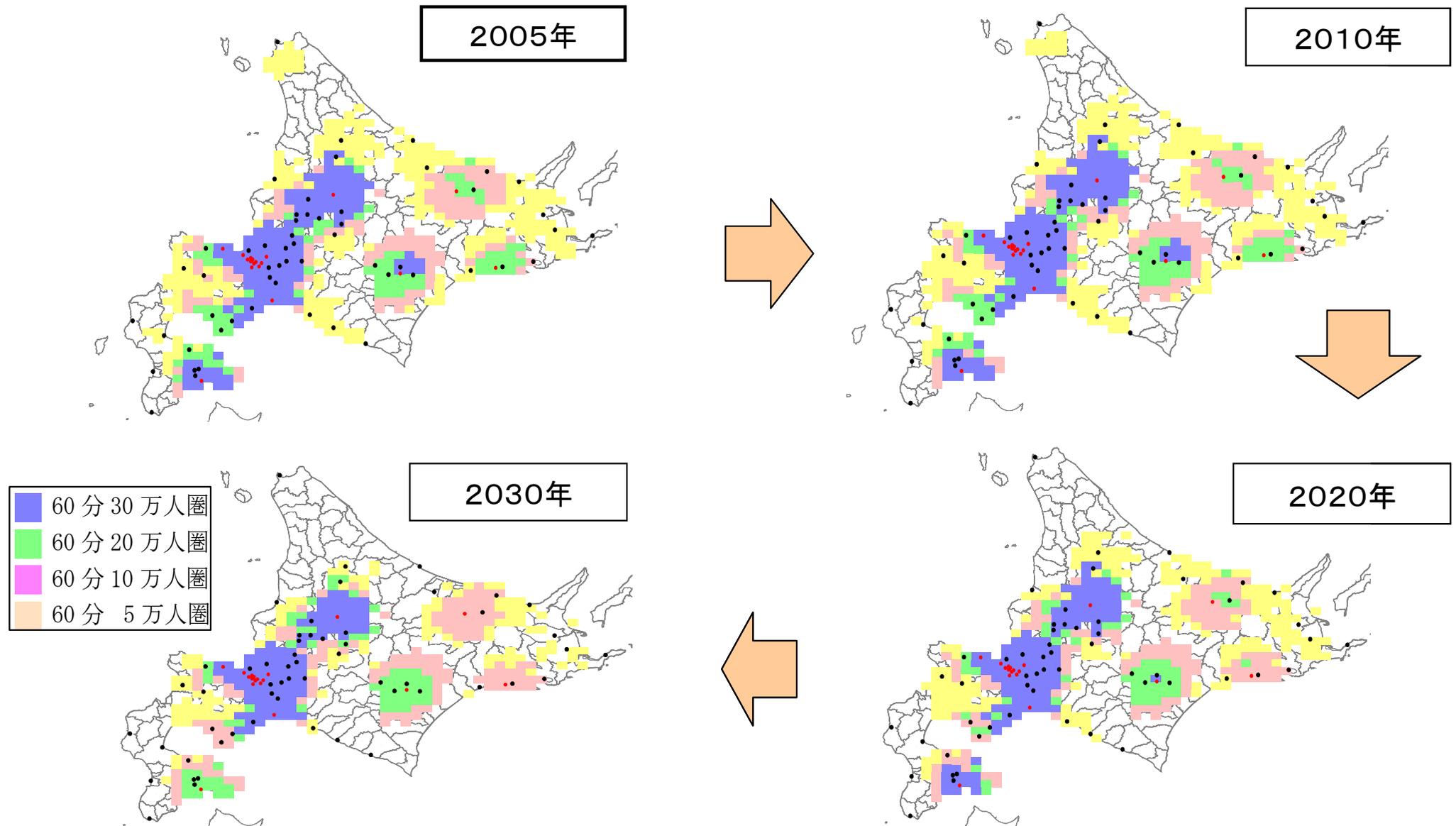


## ○ 九州における居住人口の集積圏



# 居住人口の集積圏の推移予測①

- ◆ 人口減少のみを要因とした集積圏の変化を試算。
- ◆ 2030年になると、集積圏の縮小や30万人圏から20万人圏への変化等がみられる。

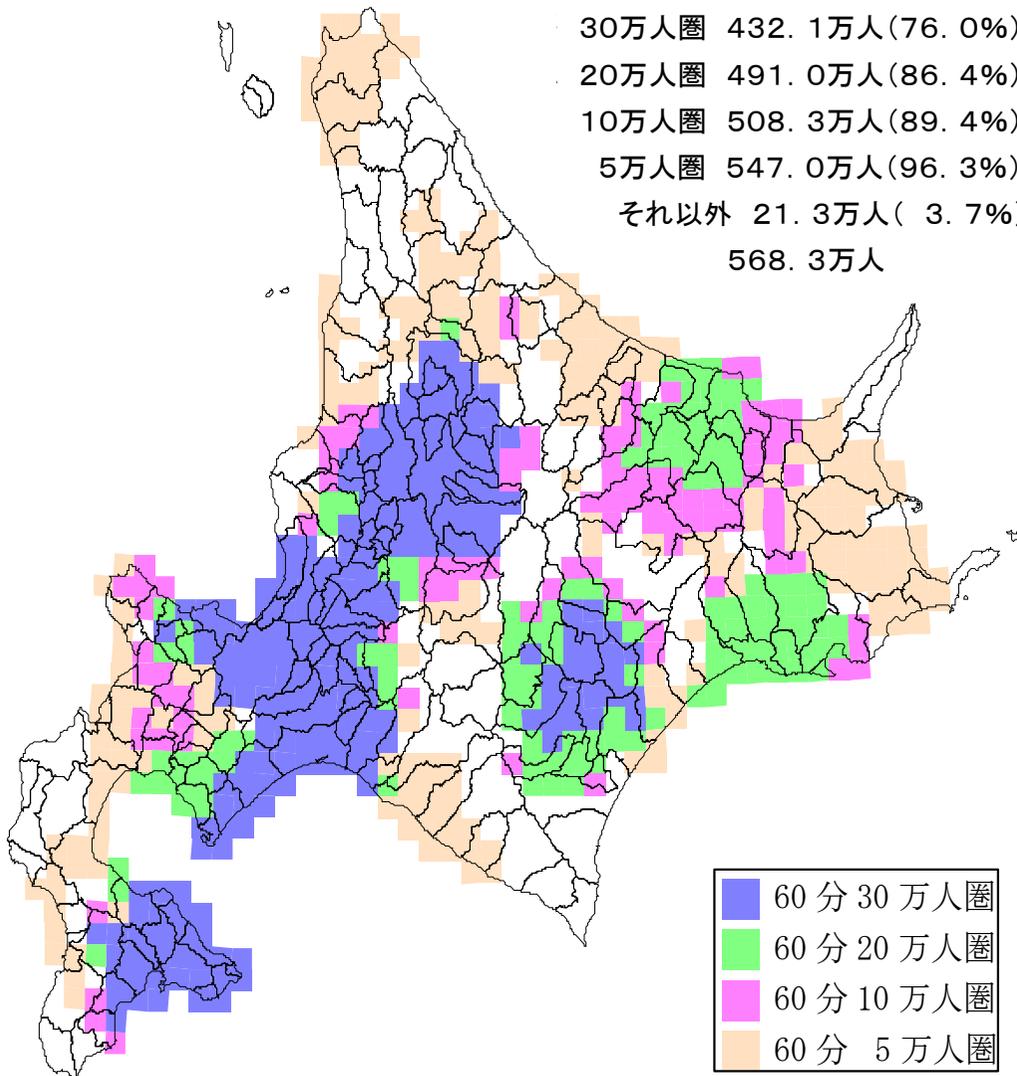




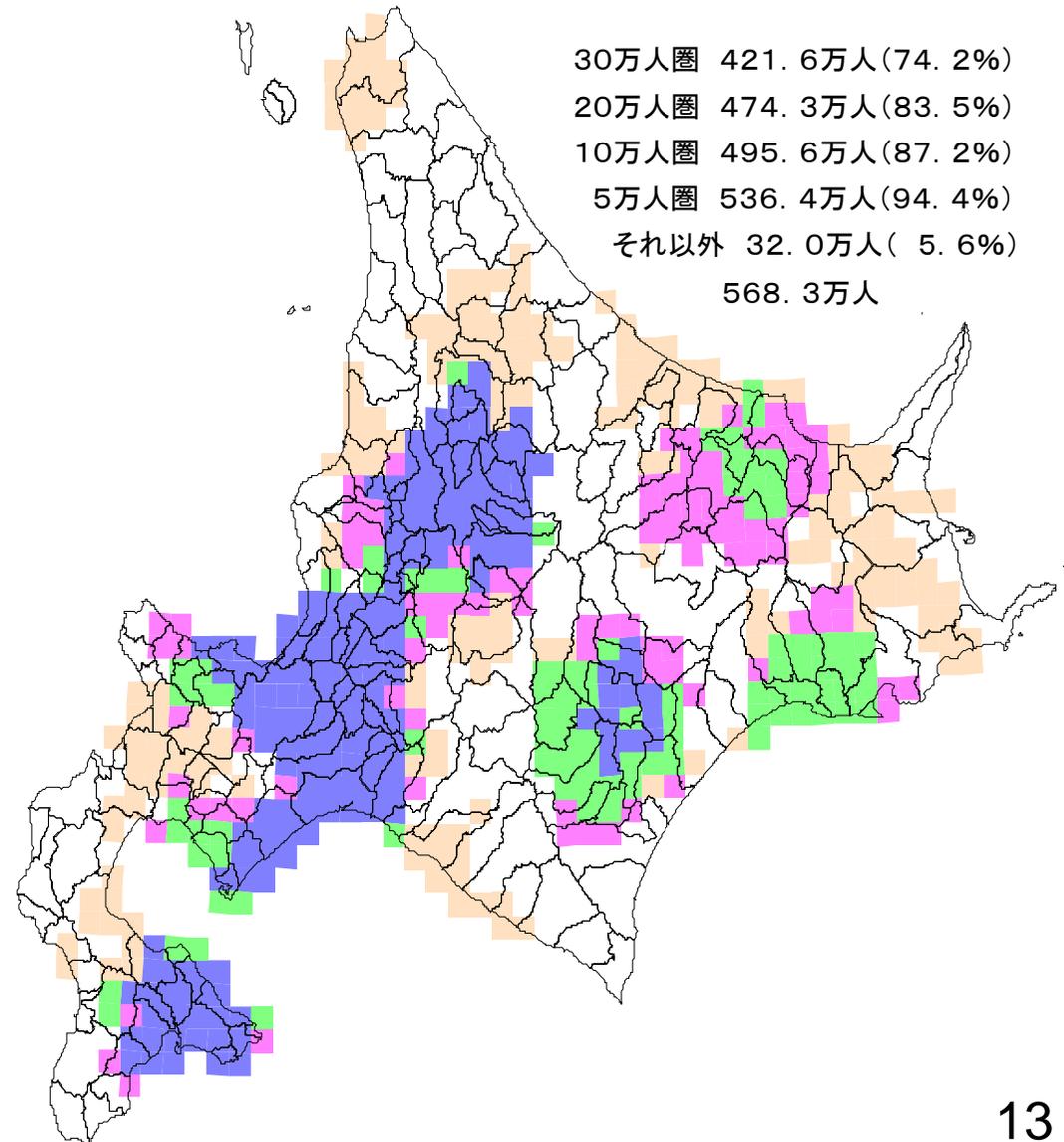
# 冬期の旅行速度の変動による居住人口の集積圏への影響(2000年)

◆ 冬期は、旅行速度が低下するため、夏期と比べて居住人口の集積圏が縮小する。

○ 夏期



○ 冬期





### 3) 道内の基礎的サービス提供状況

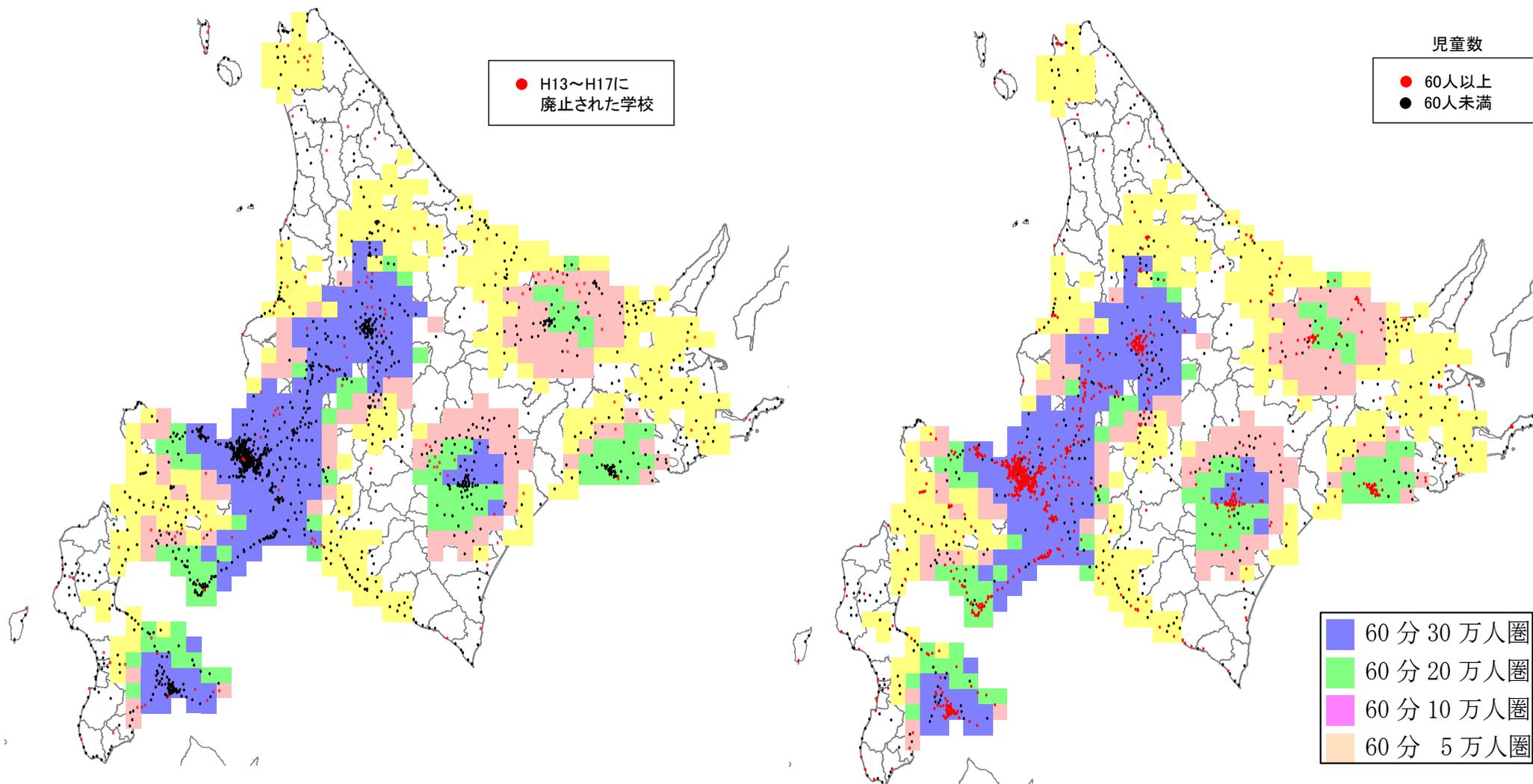
---

# 教育サービスの分布状況①(道内小学校分布図)

◆ 小学校は、居住人口の集積圏以外の地域にも広く分布している。しかし、60分5万人圏およびその他地域では全校児童数60人未満の学校が多く、人口減少に伴い存続困難となる学校の増加が懸念される。

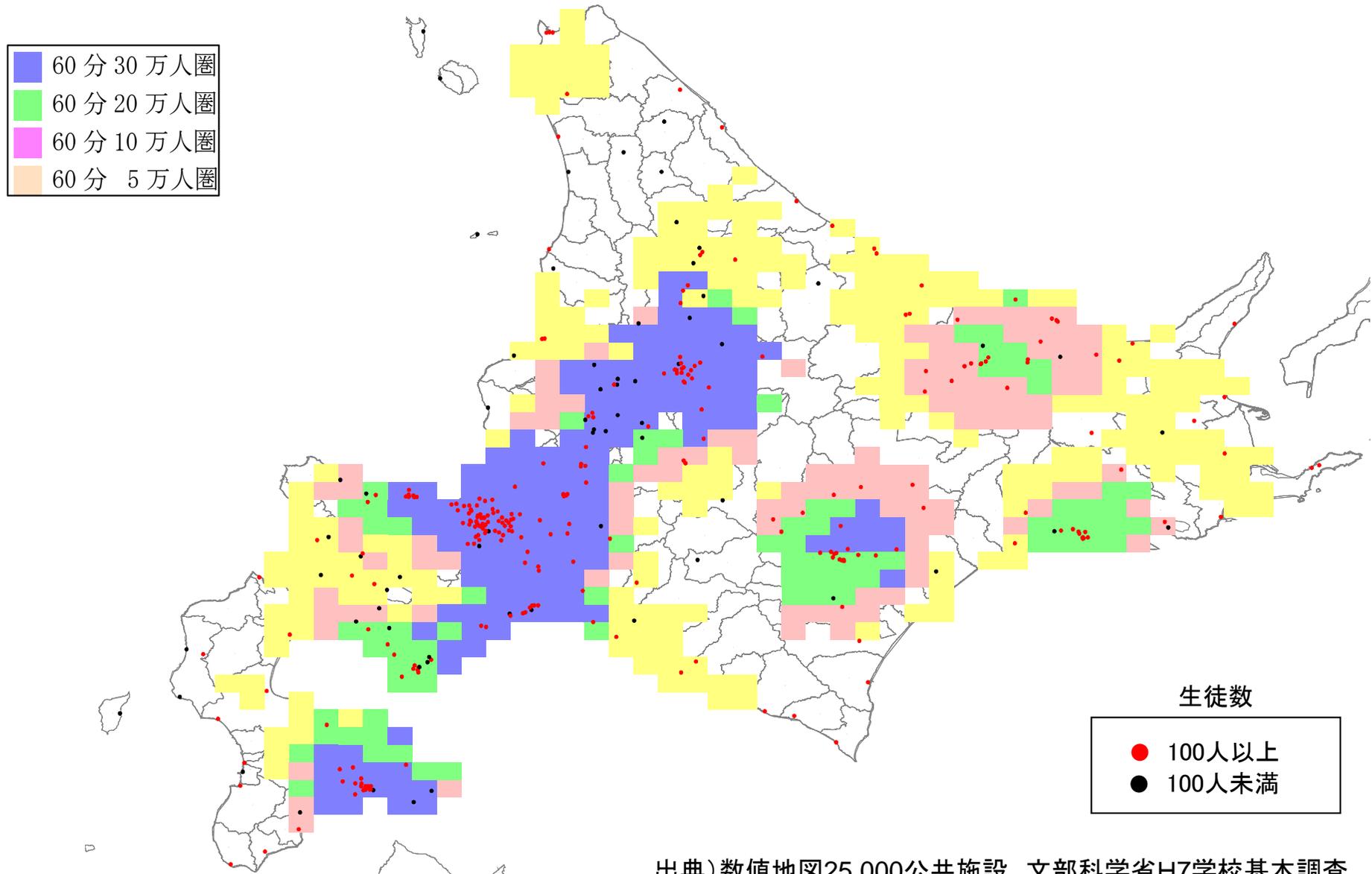
○ 小学校の分布(2005年)

○ 児童数別の小学校の分布(2005年)



# 教育サービスの分布状況②(道内高校分布図)

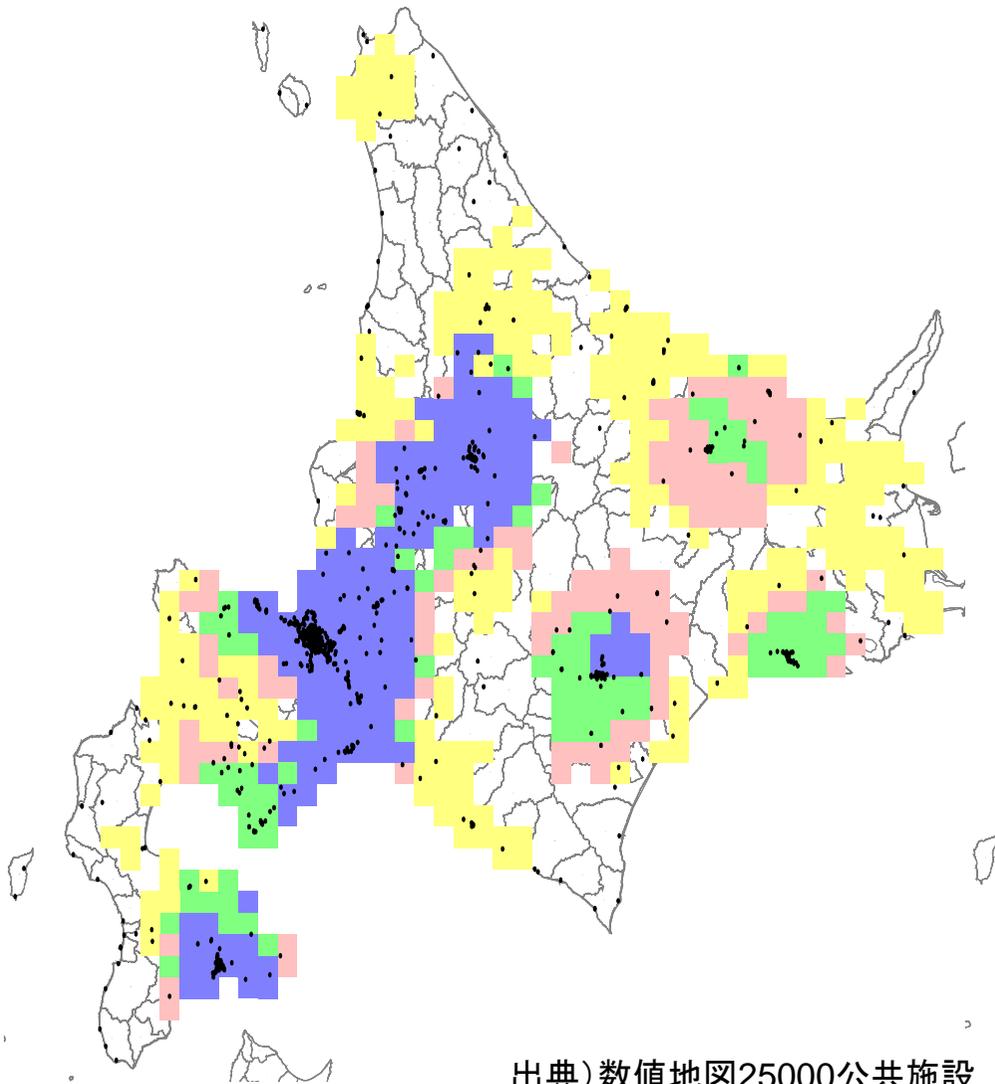
◆ 高等学校は、概ね市町村に1校設置されている。しかし居住人口の集積圏以外の地域を中心に生徒数が100人未満の学校がみられ、人口減少により存続困難となる学校の増加が懸念される。



# 医療サービスの分布状況

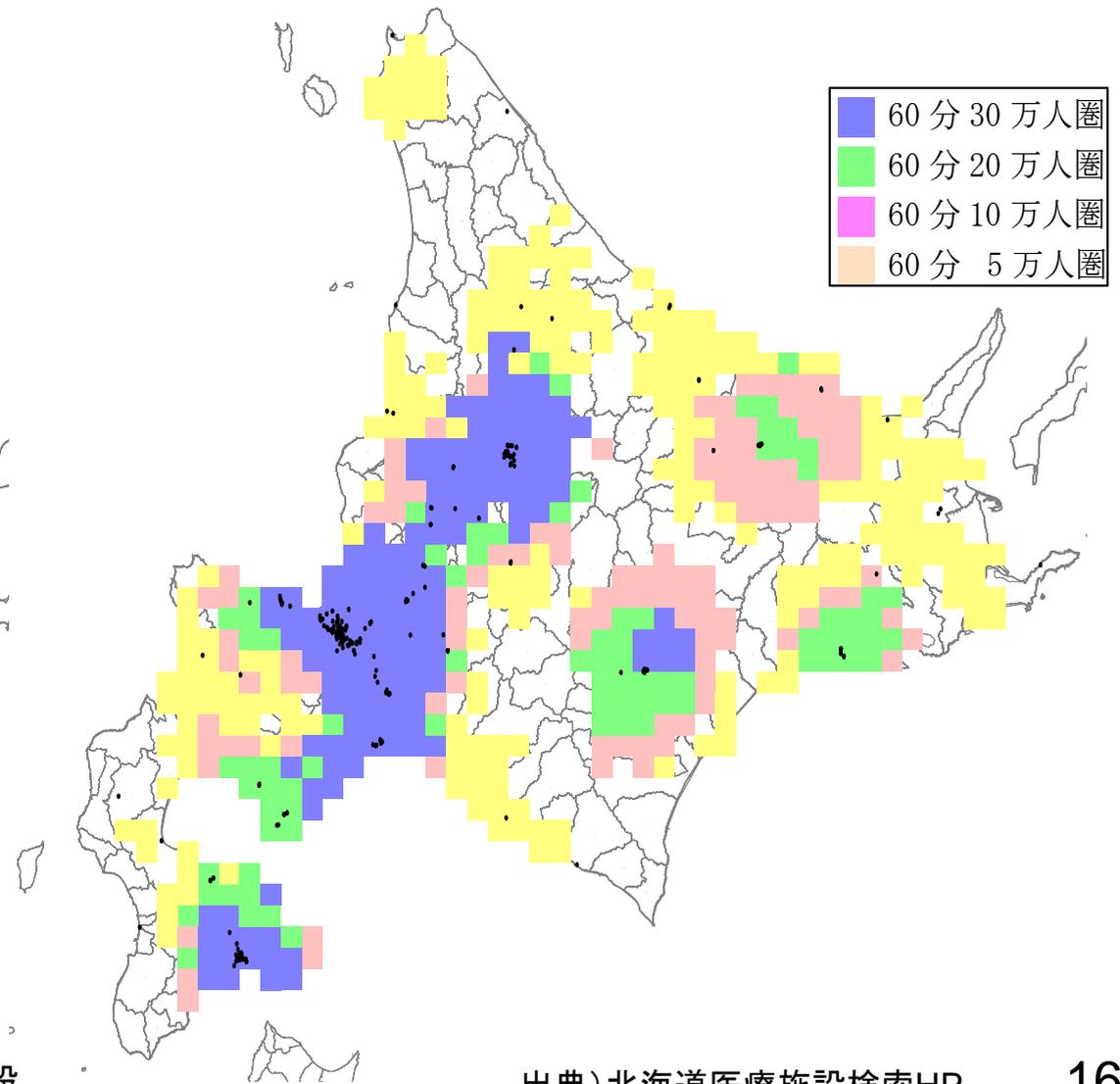
◆ 内科等の病院はある程度広範囲に分布しているものの、産婦人科は居住人口の集積圏内に集中している。

○ 病院の分布(2001年)



出典) 数値地図25000公共施設

○ 産婦人科の分布(2007)

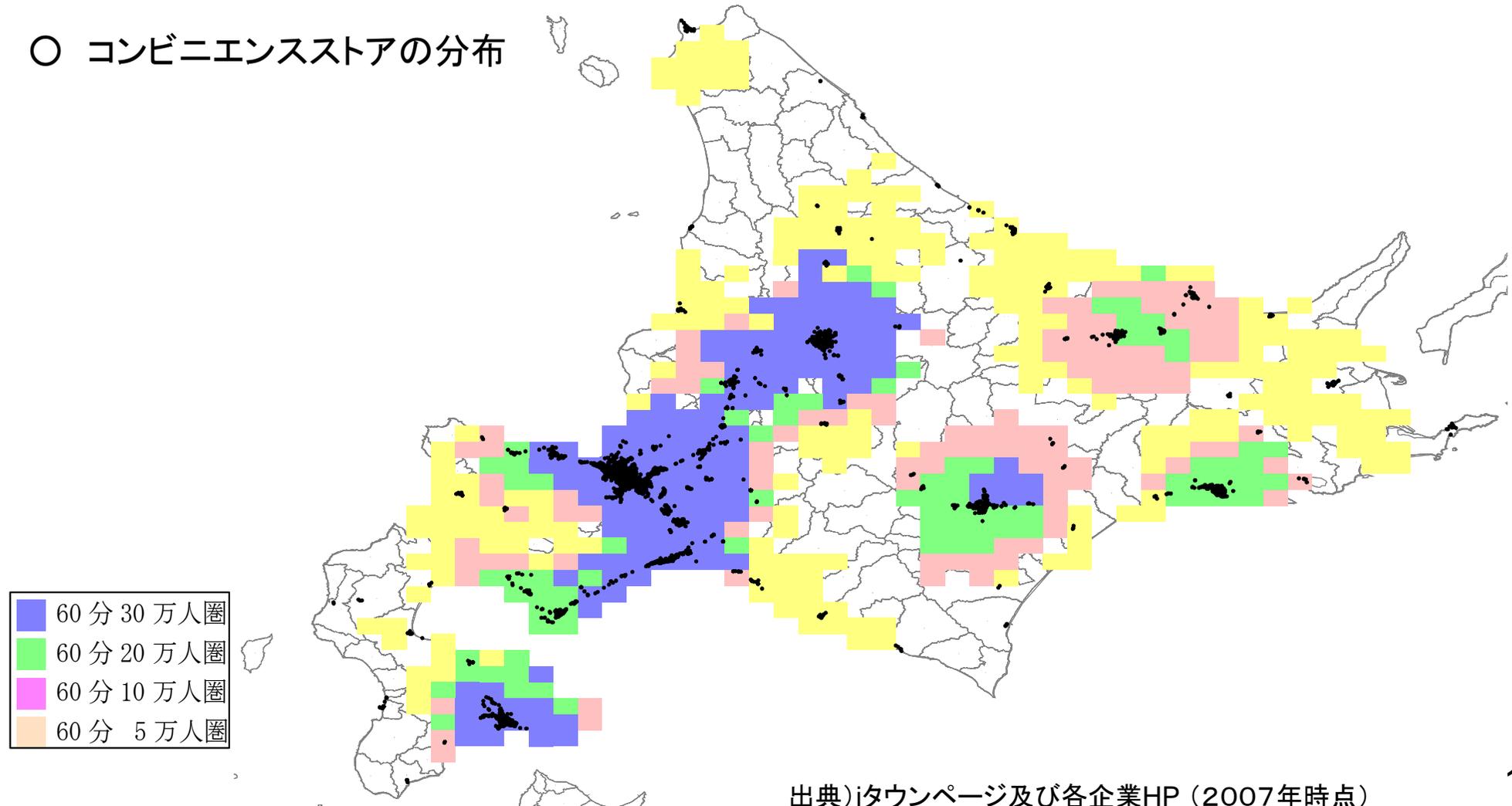


出典) 北海道医療施設検索HP

# 買物サービス(コンビニエンスストア)の分布状況

- ◆ コンビニエンスストアは、食料品、日用品の買い物に加え、娯楽(書籍等)や金融機能(ATM)等も備えた、商品購入に関するもっとも身近な複合施設である。
- ◆ 道内では居住人口の集積圏にコンビニエンスストアの立地が集中しており、その他の地域への立地が少ない。
- ◆ 経営主体が民間であるため、今後は、人口減少に伴いマーケットが縮小した地域からの撤退が懸念される。

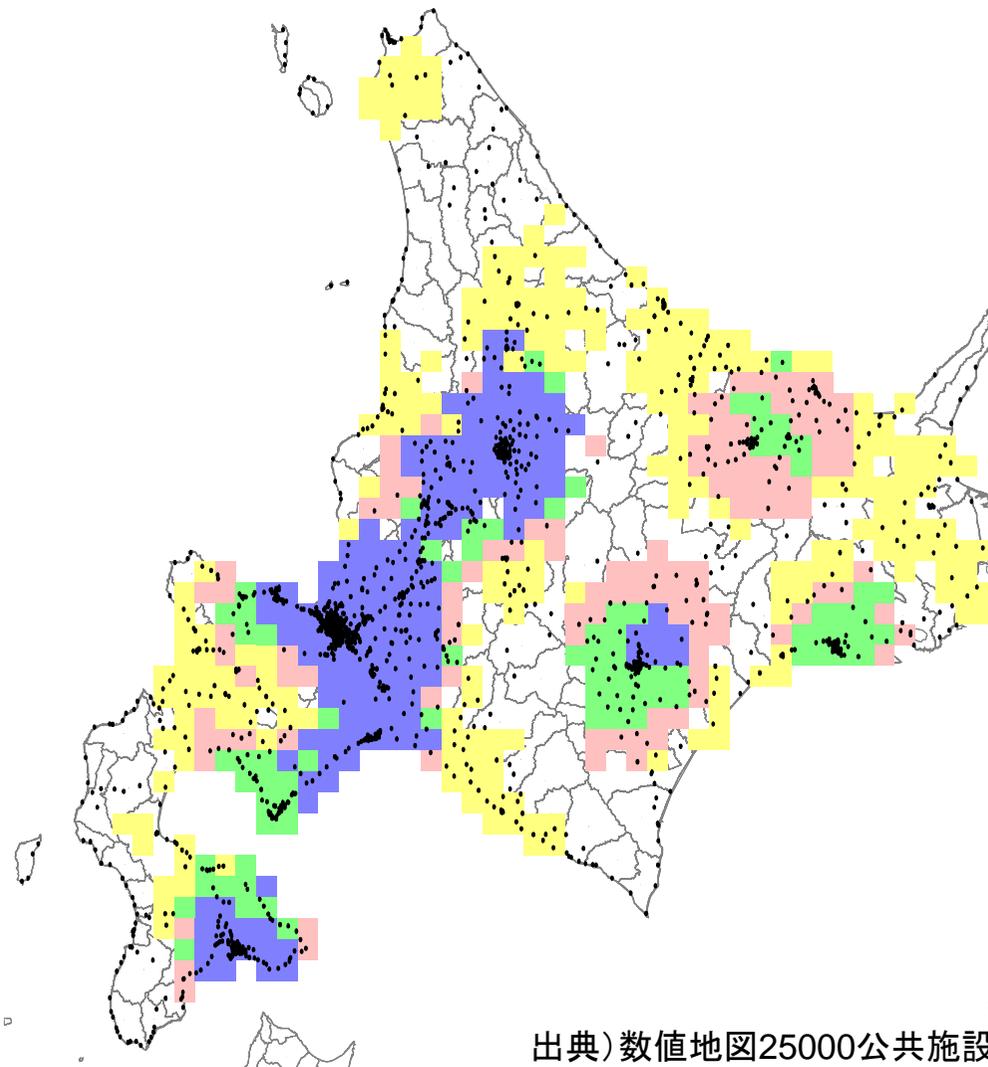
## ○ コンビニエンスストアの分布



# 公的・行政サービスの分布

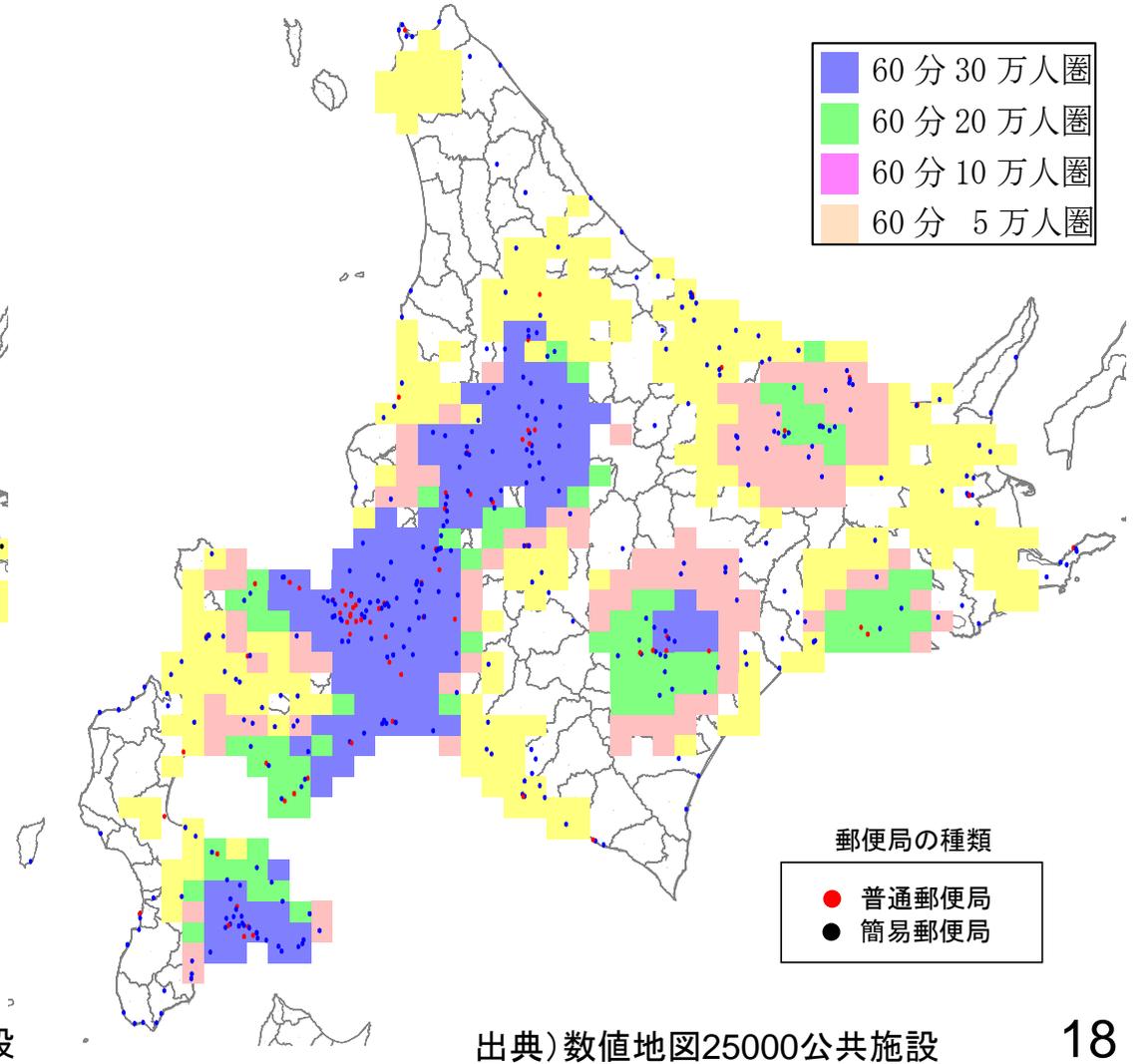
- ◆ 郵便局は、郵便に加え金融機能等を有している。
- ◆ 現在は道内に広範囲に分布しているが、特定郵便局の割合が高いため、人口減少による担い手不足が懸念される。

○ 郵便局の分布



出典) 数値地図25000公共施設

○ 郵便局の分布(特定郵便局以外)



出典) 数値地図25000公共施設

## 2. 道内各地域の産業の姿の検討

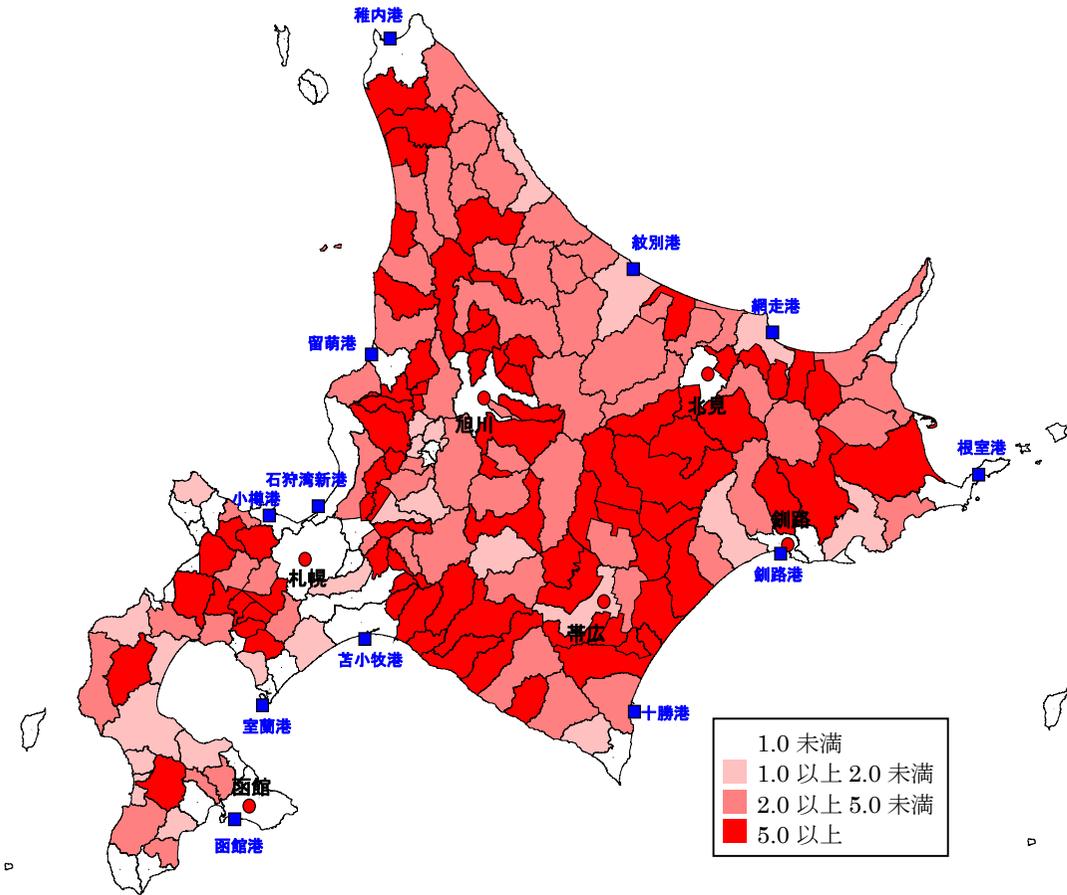
- 1) 各地域の産業特性の検討
- 2) 地域間産業連関分析

# 1) 各地域の産業特性の検討

---

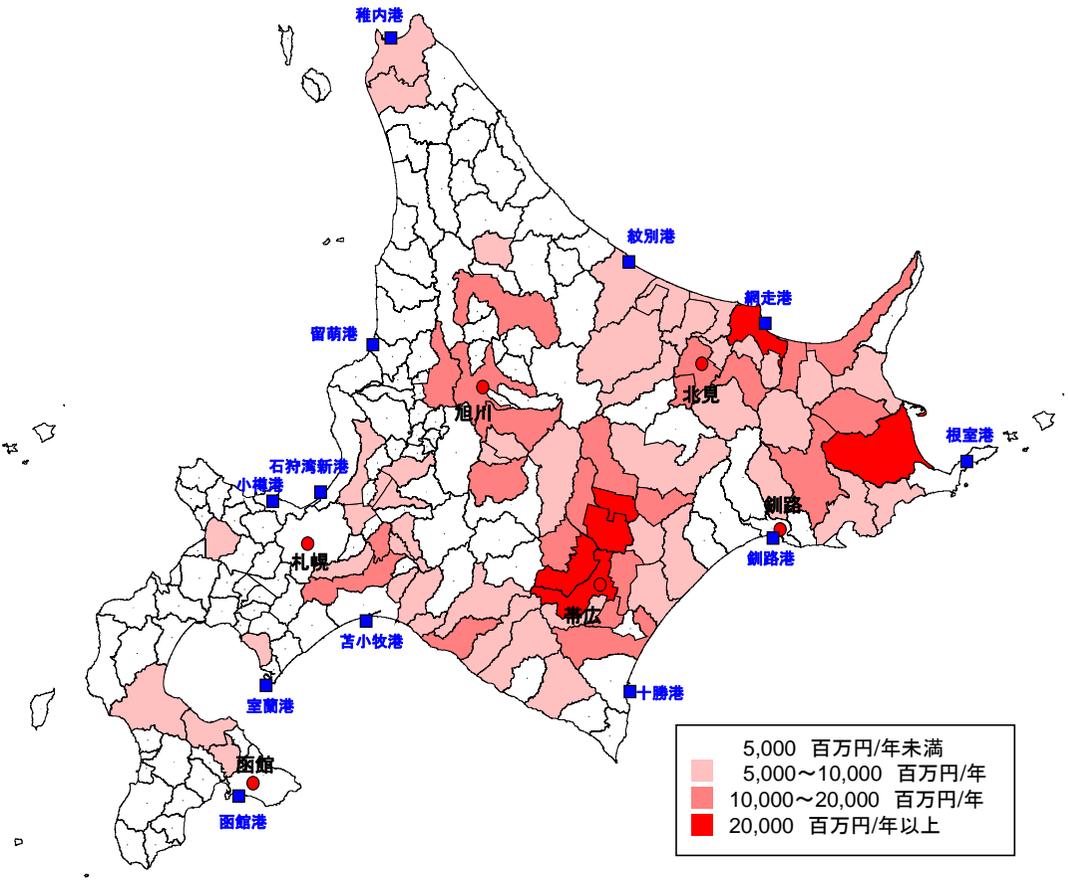
# 地域別産業構造～農業～

## 農林鉱業への特化度(H17)



データ: 総務省国勢調査(H17)

## 農業粗生産額(H16)

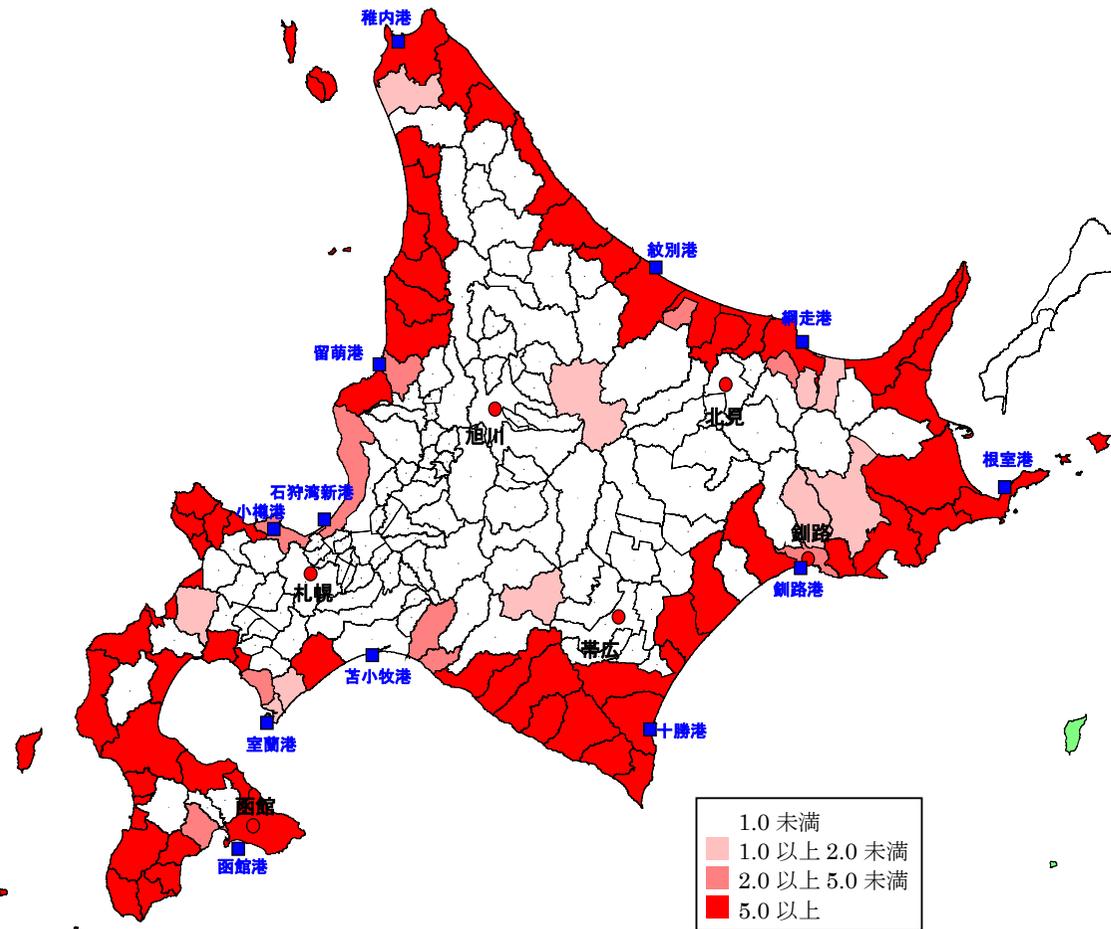


データ: 農林水産省生産農業所得統計(H16)

注)  $i$ 産業への特化度 = (当該市町村の $i$ 産業就業人口 / 当該市町村の就業人口) / (全国の $i$ 産業就業人口 / 全国の就業人口)

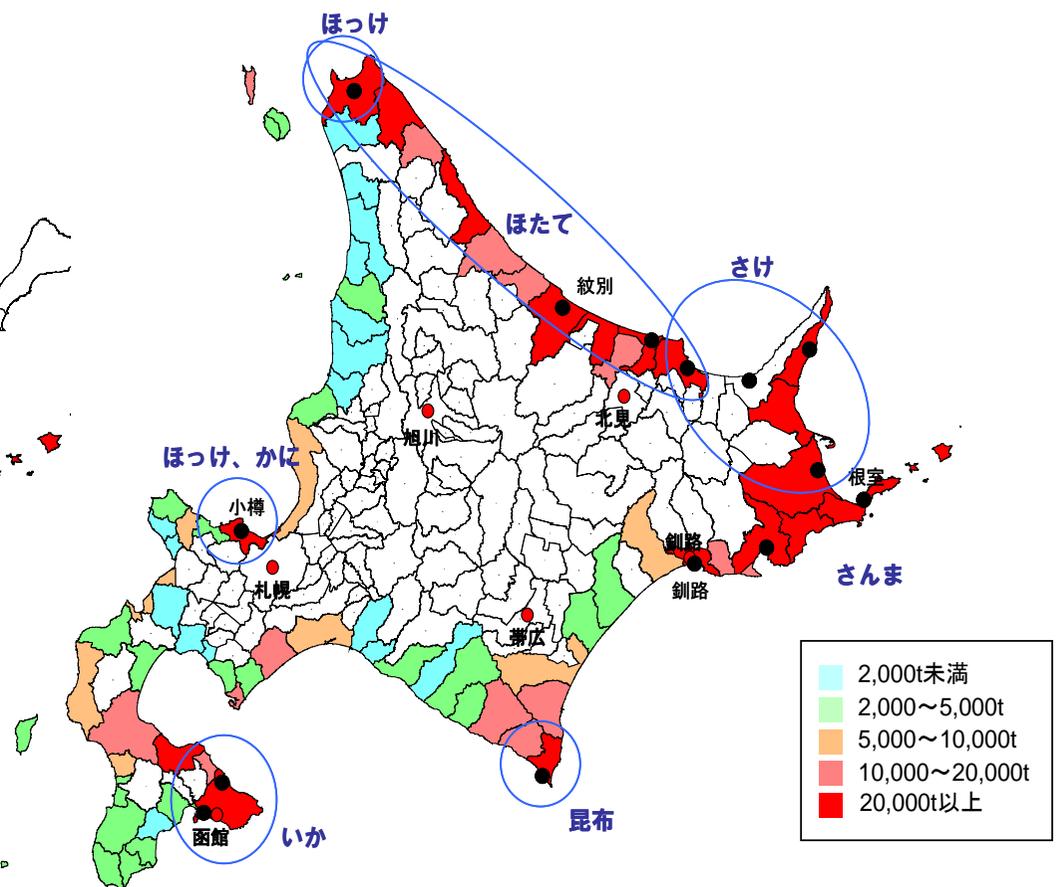
# 地域別産業構造～漁業～

漁業への特化度(H17)



データ:総務省 国勢調査(H17)

漁獲量(H16)



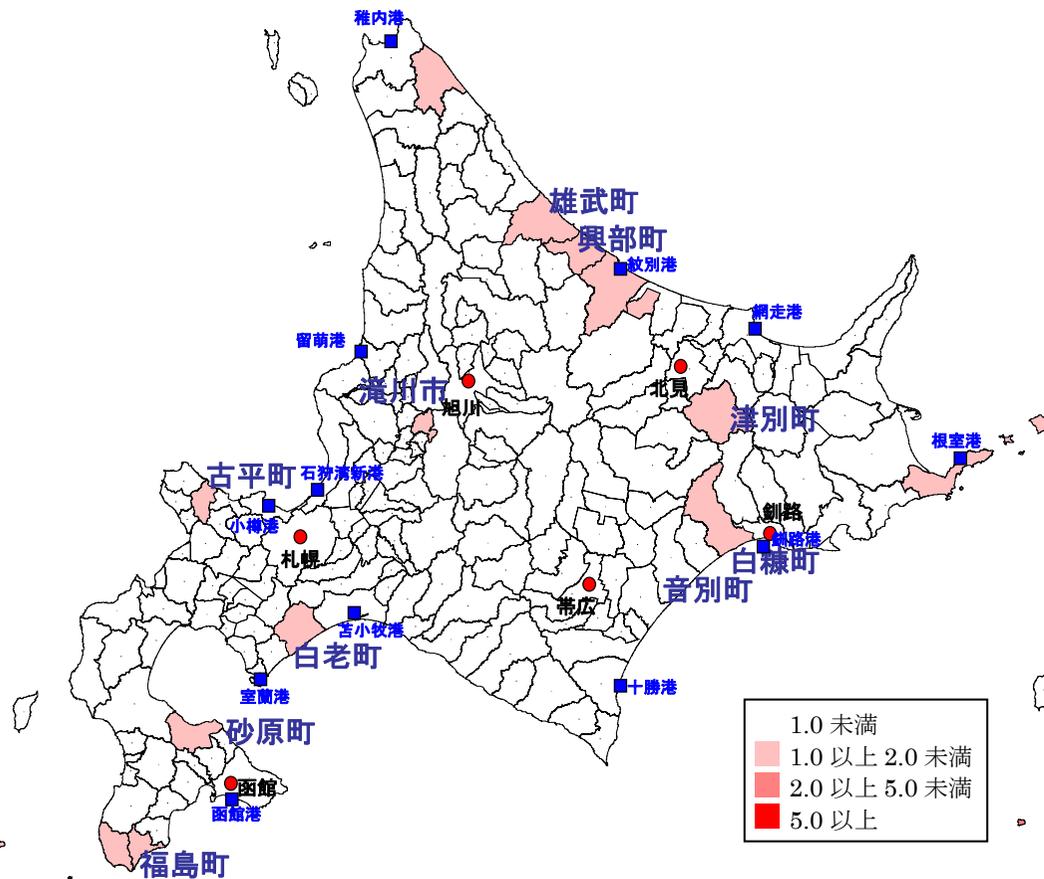
データ:農林水産省水産漁獲統計(H16)

注)  $i$ 産業への特化度 = (当該市町村の $i$ 産業就業人口 / 当該市町村の就業人口) / (全国の $i$ 産業就業人口 / 全国の就業人口)

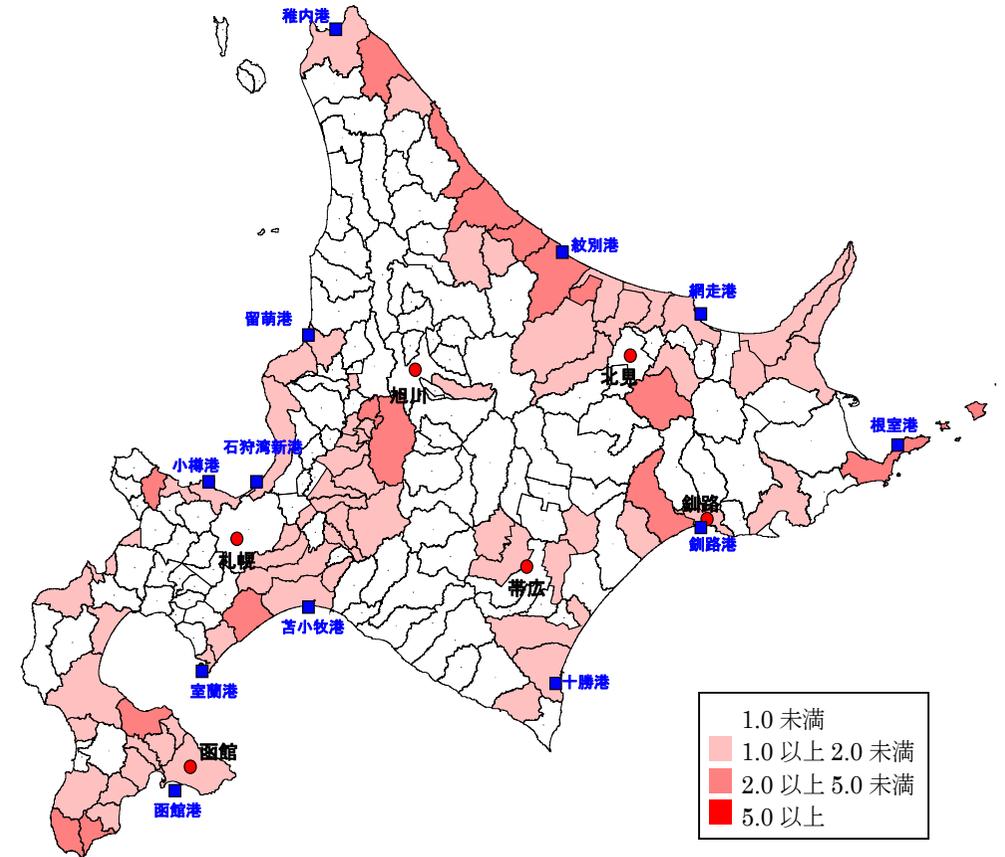
# 地域別産業構造～製造業①～

【全国基準】製造業への特化度(H17)

【北海道基準】製造業への特化度(H17)



データ: 総務省国勢調査(H17)



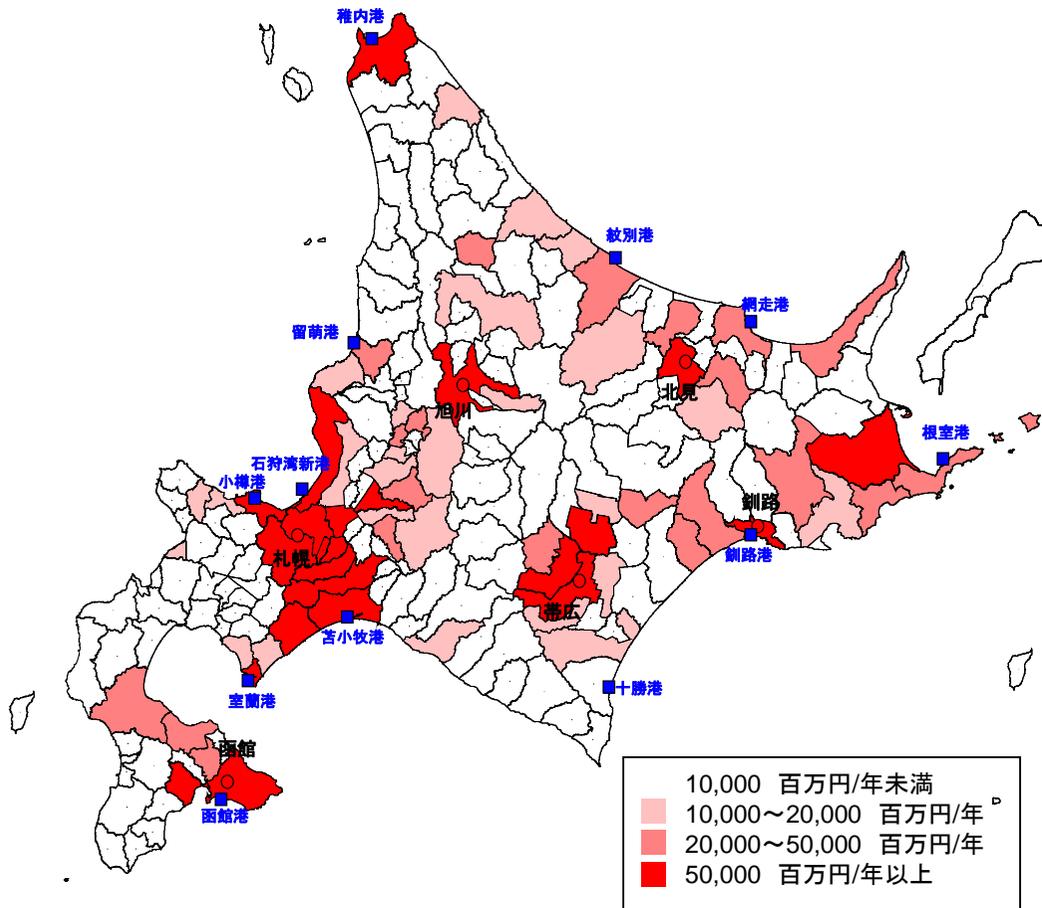
データ: 総務省国勢調査(H17)

注) 【全国基準】  $i$ 産業への特化度 = (当該市町村の*i*産業就業人口 / 当該市町村の就業人口) / (全国の*i*産業就業人口 / 全国の就業人口)

【北海道基準】  $i$ 産業への特化度 = (当該市町村の*i*産業就業人口 / 当該市町村の就業人口) / (北海道の*i*産業就業人口 / 北海道の就業人口)

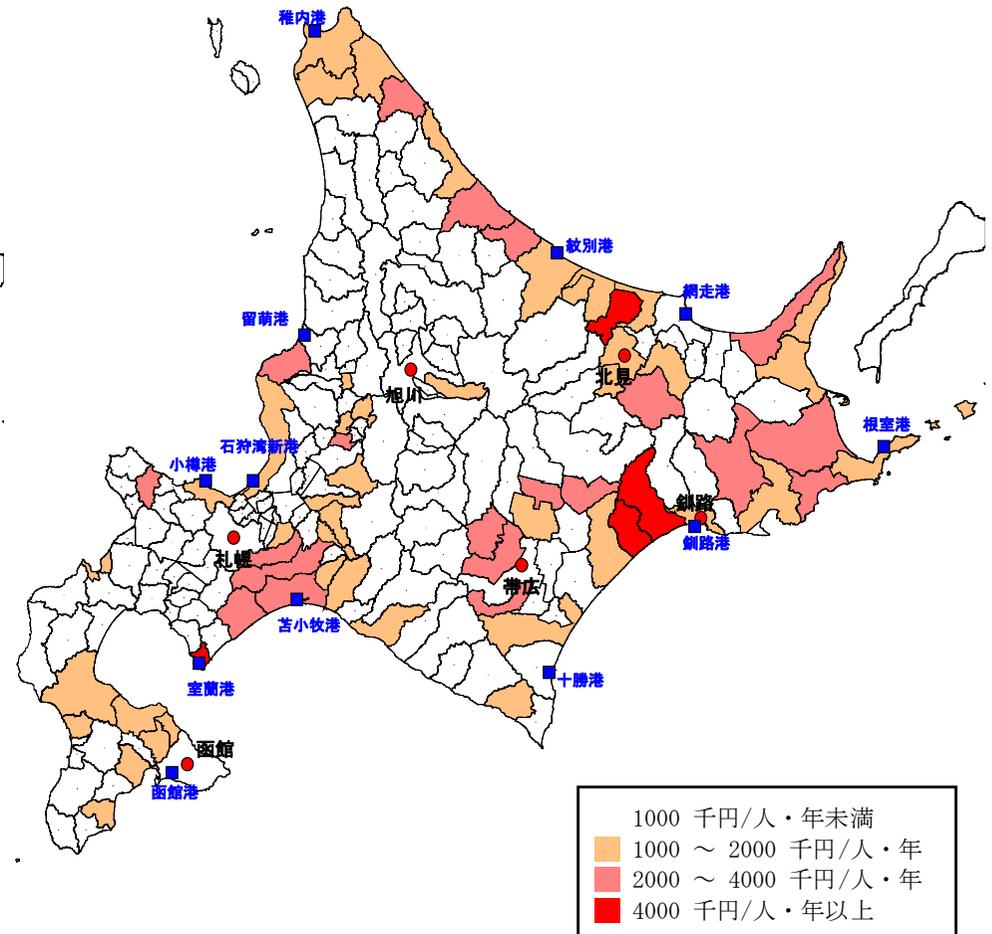
# 地域別産業構造～製造業②～

## 製造品出荷額(H16)



データ: 経済産業省工業統計調査(H16)

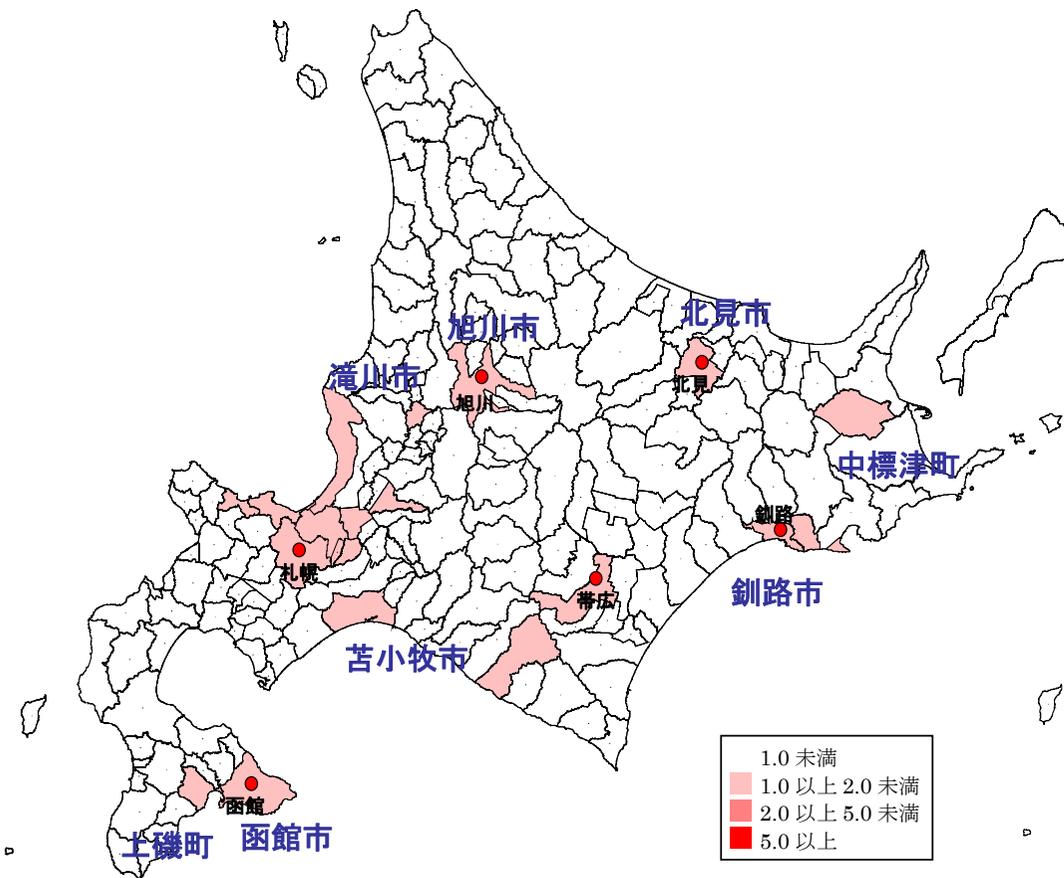
## 人口当たり製造品出荷額(H16)



データ: 製造品出荷額(経済産業省H16工業統計調査)  
人口(総務省H17国勢調査)

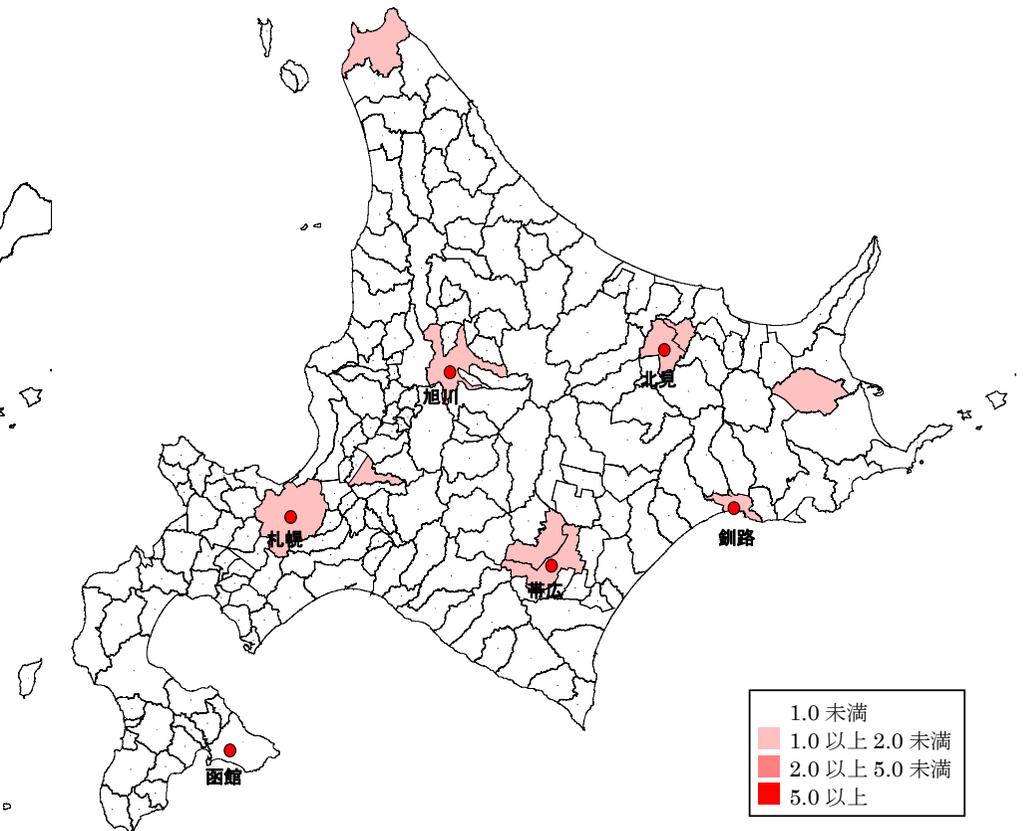
# 地域別産業構造～卸売・小売業～

卸売・小売業への特化度(H17)



データ: 総務省国勢調査(H17)

人口当たり商品販売額の北海道平均に対する比率(H16)



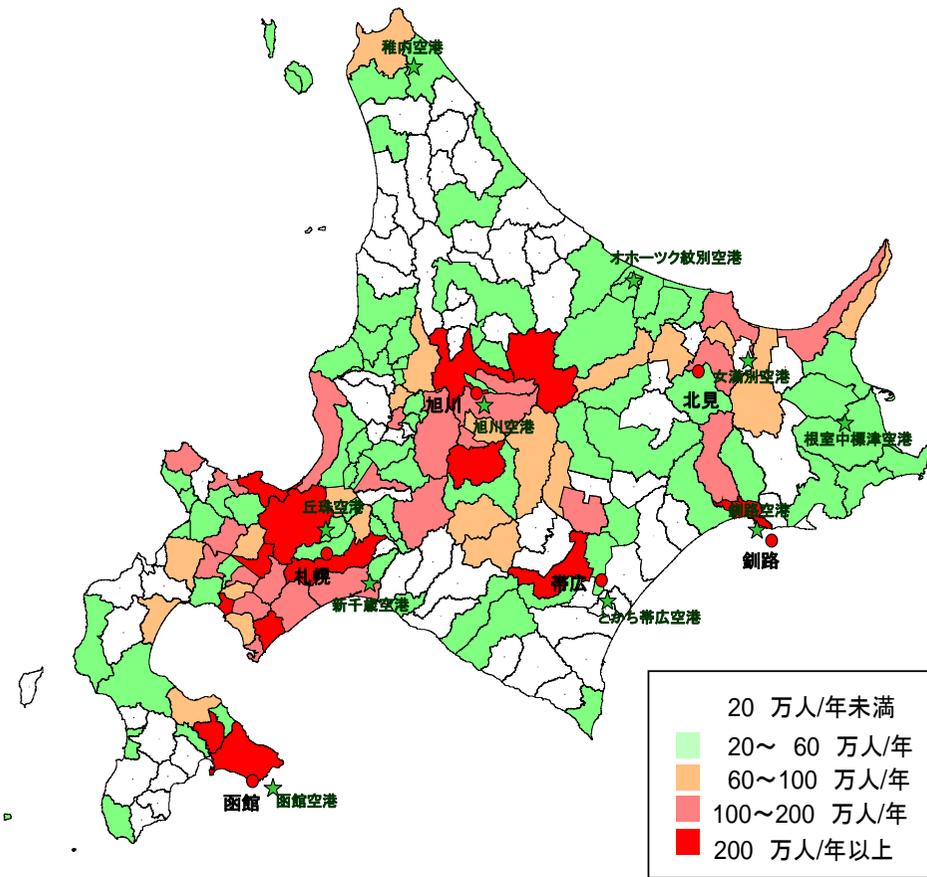
データ: 商品販売額(経済産業省H16商業統計表)  
人口(総務省H17国勢調査)

注)  $i$ 産業への特化度 = (当該市町村の $i$ 産業就業人口 / 当該市町村の就業人口) / (全国の $i$ 産業就業人口 / 全国の就業人口)

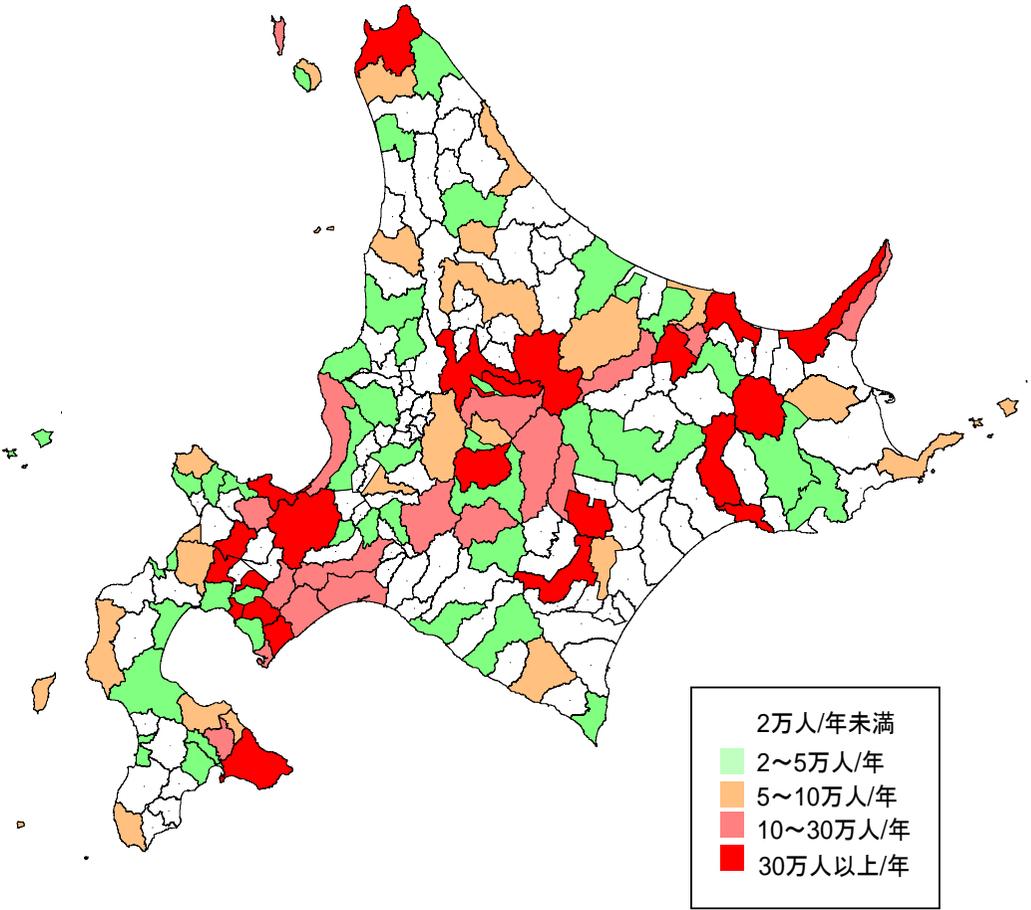
# 地域別産業構造～観光業～

観光入込客数(H17)

宿泊客数(H17)



データ:北海道観光入込客数調査(H17)

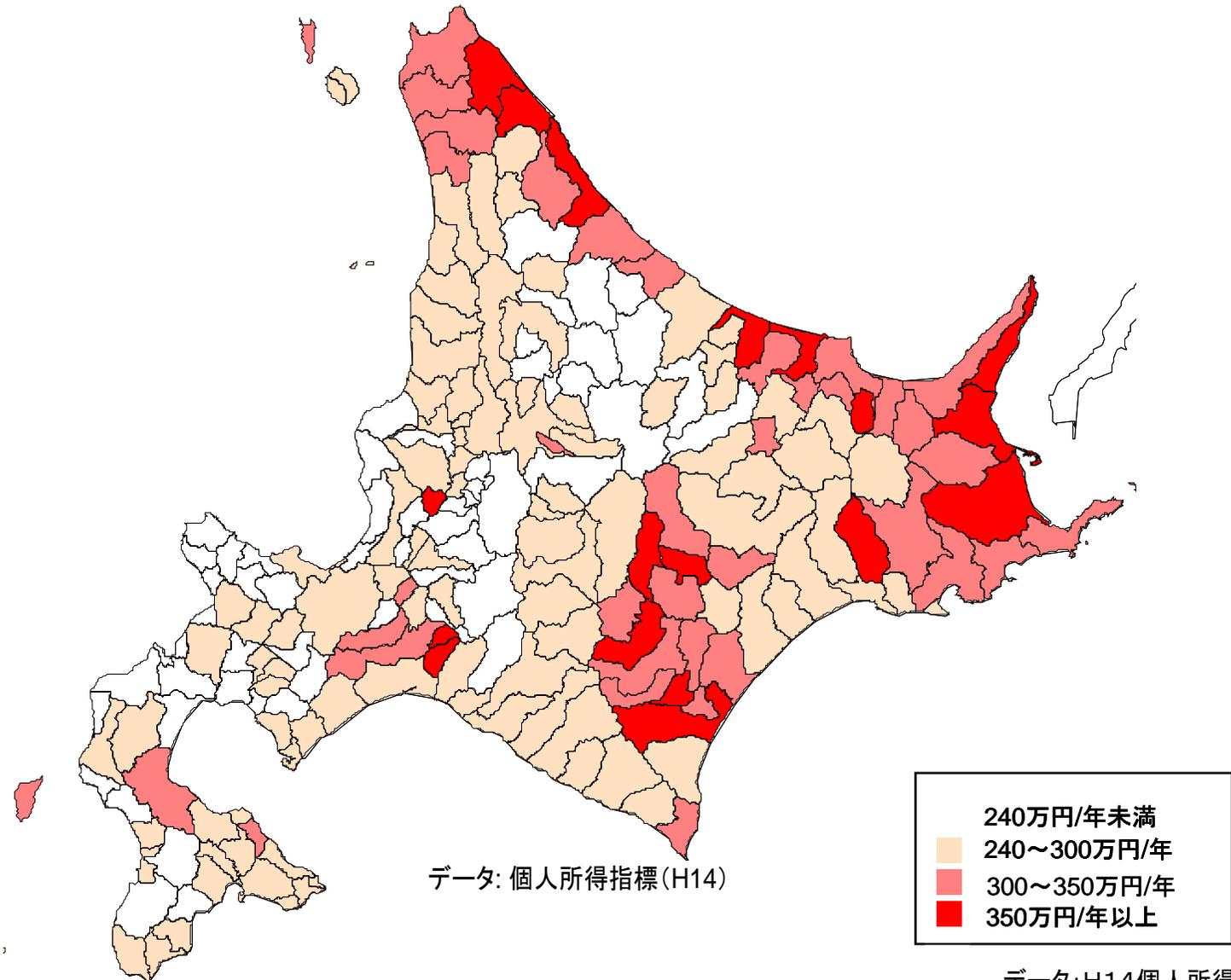


データ:北海道観光入込客数調査(H17)

# 地域別産業構造～世帯当たり所得額～

◆ 所得の高い地域は、農林水産業の盛んな地域に比較的多い。

○ 世帯当たり課税対象所得額(H14)



## 2) 地域間産業連関分析

---

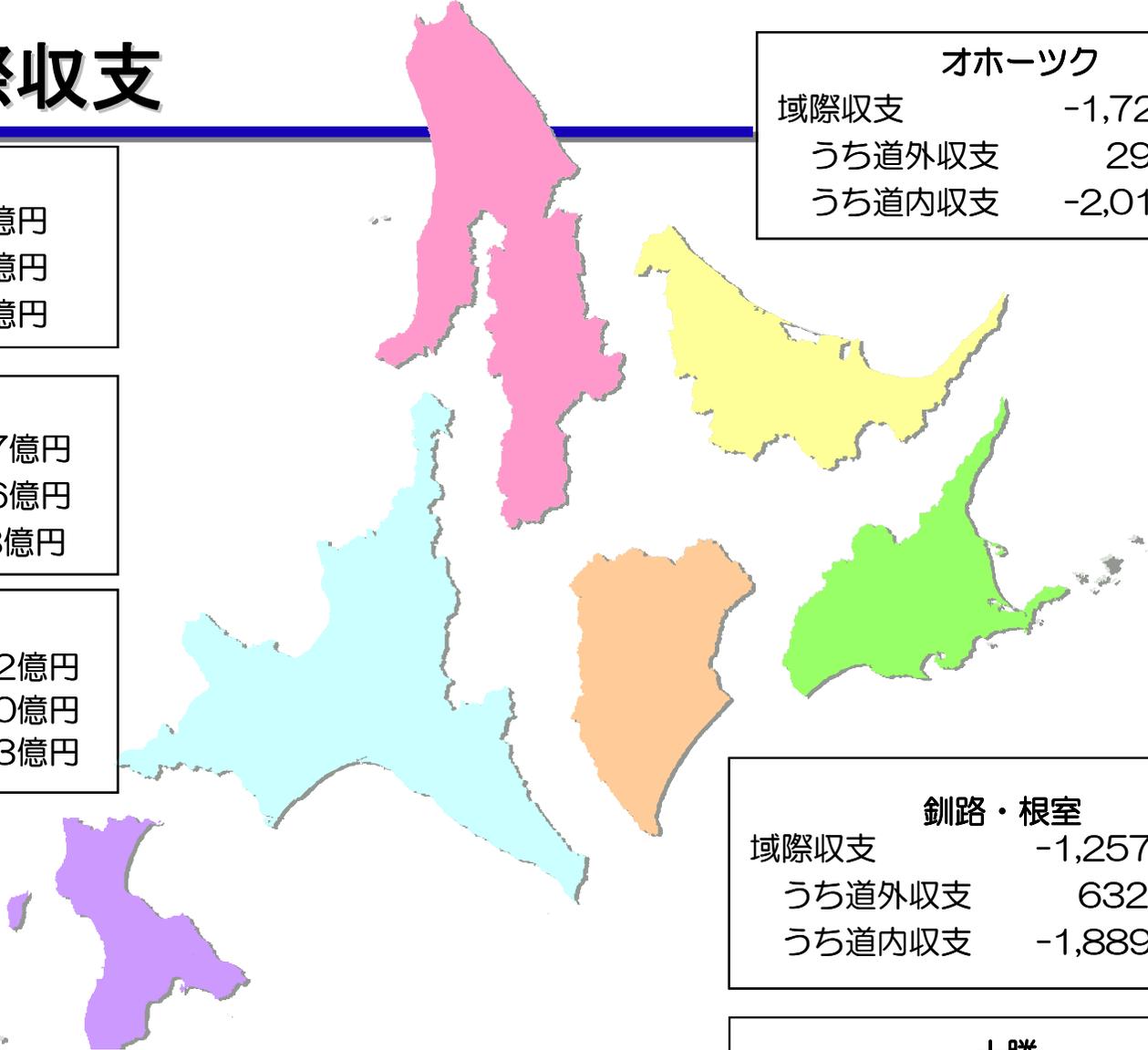
# 圏域ごとの域際収支

道北	
域際収支	-6,036億円
うち道外収支	-2,894億円
うち道内収支	-3,142億円

道央	
域際収支	-12,207億円
うち道外収支	-22,996億円
うち道内収支	10,788億円

道南	
域際収支	-3,062億円
うち道外収支	-1,920億円
うち道内収支	-1,143億円

北海道全体	
域際収支	-26,682億円



オホーツク	
域際収支	-1,720億円
うち道外収支	292億円
うち道内収支	-2,011億円

釧路・根室	
域際収支	-1,257億円
うち道外収支	632億円
うち道内収支	-1,889億円

十勝	
域際収支	-2,401億円
うち道外収支	-574億円
うち道内収支	-1,827億円

○ 道内6圏域ごとの域際収支

(単位: 億円)

	人口(人)	GRP	道外収支	道内収支	域際収支	域際収支/GRP	域際収支/人口 (万人)
道央	3,412,707	121,844	-22,996	10,788	-12,207	-0.100	-35.8
道南	516,507	16,397	-1,143	-1,920	-3,062	-0.187	-59.3
道北	694,362	25,048	-2,894	-3,142	-6,036	-0.241	-86.9
オホーツク	338,481	12,889	292	-2,011	-1,719	-0.133	-50.8
十勝	357,858	14,078	-574	-1,827	-2,401	-0.171	-67.1
釧路・根室	363,147	13,748	632	-1,889	-1,257	-0.091	-34.6
北海道	5,683,062	204,003	-26,683	-0	-26,683	-0.131	-47.0

(出典)

北海道開発局「平成10年北海道内地域間産業連関表」

総務省H17国勢調査

注) 四捨五入により合計は必ずしも一致しない

# 圏域別域際収支①

(単位:百万円)

		i					
		道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
j	道内域際収支	1,082,917	-192,684	-315,363	-201,732	-183,369	-189,769
	道外域際収支	-2,300,369	-114,357	-289,409	29,180	-57,427	63,217
	道内域際収支	1,082,917	-192,684	-315,363	-201,732	-183,369	-189,769
	道外域際収支	-2,300,369	-114,357	-289,409	29,180	-57,427	63,217
	道内域際収支	1,082,917	-192,684	-315,363	-201,732	-183,369	-189,769
	道外域際収支	-2,300,369	-114,357	-289,409	29,180	-57,427	63,217
	道内域際収支	1,082,917	-192,684	-315,363	-201,732	-183,369	-189,769
道外域際収支	-2,300,369	-114,357	-289,409	29,180	-57,427	63,217	
域際収支計		-1,217,452	-307,041	-604,772	-172,552	-240,796	-126,552

※ 数値はi地域(縦軸)のj地域(横軸)に対する域際収支黒字(赤字)

## 圏域別主要産業域際収支(百万円)

道央				道南				道北			
対道内		対道外		対道内		対道外		対道内		対道外	
サービス業	227,811	パルプ・紙	121,281	その他食料品	26,421	水産食料品	111,198	畜産	35,095	耕種農業	67,776
石油・石炭製品	142,941	石油・石炭製品	117,488	電力・ガス・水道	21,158	窯業・土石製品	36,895	耕種農業	29,659	水産食料品	62,340
金属製品	138,754	耕種農業	64,411	水産食料品	7,582	と畜・肉・酪農品	21,483	漁業	13,550	パルプ・紙	25,175
耕種農業	-17,259	その他の製造品	-240,238	金属製品	-31,205	商業	-32,594	電力・ガス・水道	-44,823	繊維	-43,260
と畜・肉・酪農品	-23,231	化学製品	-356,656	サービス業	-35,919	化学製品	-42,616	その他食料品	-61,708	化学製品	-77,840
畜産	-25,468	機械	-848,942	金融・保険・不動産	-42,179	機械	-106,844	サービス業	-65,837	機械	-170,939
オホーツク				十勝				釧路・根室			
対道内		対道外		対道内		対道外		対道内		対道外	
畜産	19,611	水産食料品	96,231	その他食料品	25,450	と畜・肉・酪農品	87,130	と畜・肉・酪農品	15,853	水産食料品	145,192
耕種農業	12,295	耕種農業	47,869	と畜・肉・酪農品	17,095	畜産	67,268	化学製品	14,267	と畜・肉・酪農品	87,888
と畜・肉・酪農品	10,470	と畜・肉・酪農品	45,757	耕種農業	10,538	耕種農業	57,773	水産食料品	12,154	パルプ・紙	80,895
金属製品	-27,611	商業	-34,859	石油・石炭製品	-23,125	商業	-23,770	商業	-28,829	化学製品	-38,031
商業	-33,674	化学製品	-38,111	電力・ガス・水道	-23,154	化学製品	-44,026	サービス業	-29,408	その他食料品	-39,886
サービス業	-83,127	機械	-60,404	運輸・保険・不動産	-50,634	機械	-93,615	電力・ガス・水道	-36,485	機械	-105,541

# 圏域別域際収支②

## ○ 道央

道南		道北		オホーツク		十勝		釧路・根室	
金融・保険・不動産	42,159	サービス業	75,104	サービス業	61,699	金属・保健・不動産	44,242	電力・ガス・水道	33,924
サービス業	37,181	その他の食料品	46,885	商業	29,401	石油・石炭製品	22,676	サービス業	33,071
金属製品	31,205	石油・石炭製品	44,926	金属製品	24,216	サービス業	20,756	商業	30,096
水産食料品	-4,085	運輸・通信・放送	-17,352	畜産	-3,120	と畜・肉・酪農品	-10,857	漁業	-4,854
その他の食料品	-8,144	耕種農業	-24,938	耕種農業	-5,013	耕種農業	-11,861	鉱業	-10,733
電力・ガス・水道	-9,296	畜産	-34,940	製材・家具	-5,055	その他の食料品	-14,453	と畜・肉・酪農品	-17,690

## ○ 道南

道央		道北		オホーツク		十勝		釧路・根室	
電力・ガス・水道	9,296	その他の食料品	12,414	運輸・通信・放送	5,821	運輸・通信・放送	7,134	その他の食料品	3,765
その他の食料品	8,144	運輸・通信・放送	4,934	機械	4,886	電力・ガス・水道	3,414	電力・ガス・水道	2,541
水産食料品	4,085	水産食料品	3,511	電力・ガス・水道	3,452	商業	1,716	運輸・通信・放送	2,367
金属製品	-31,205	窯業・土石製品	-420	林業	-79	その他の食料品	-776	分類不明	-68
サービス業	-37,181	製材・家具	-2,745	漁業	-148	畜産	-1,856	鉱業	-692
金属製品	-42,159	漁業	-6,422	と畜・肉・酪農品	-296	と畜・肉・酪農品	-5,868	化学製品	-1,573

## ○ 道北

道央		道南		オホーツク		十勝		釧路・根室	
畜産	34,940	漁業	6,422	サービス業	7,395	機械	2,590	耕種農業	6,019
耕種農業	24,938	製材・家具	2,745	漁業	4,903	運輸・通信・放送	1,642	パルプ・紙	2,115
運輸・通信・放送	17,352	窯業・土石製品	420	金属製品	3,510	サービス業	944	製材・家具	1,155
金属製品	-42,949	水産食料品	-3,511	耕種農業	-1,063	製材・家具	-855	運輸・通信・放送	-877
その他の食料品	-46,885	運輸・通信・放送	-4,934	と畜・肉・酪農品	-3,167	その他の食料品	-1,156	漁業	-3,298
サービス業	-75,104	その他の食料品	-12,414	機械	-5,001	と畜・肉・酪農品	-3,703	化学製品	-4,434

## ○ オホーツク

道央		道南		道北		十勝		釧路・根室	
製材・家具	5,055	と畜・肉・酪農品	296	機械	5,001	畜産	11,672	金融・保険・不動産	7,600
耕種農業	5,013	漁業	148	と畜・肉・酪農品	3,167	運輸・通信・放送	6,594	畜産	4,819
畜産	3,120	林業	79	耕種農業	1,063	金融・保険・不動産	5,039	耕種農業	3,846
金属製品	-24,216	電力・ガス・水道	-3,452	金属製品	-3,510	分類不明	-44	化学製品	-3,942
商業	-29,401	機械	-4,886	漁業	-4,903	パルプ・紙	-1,046	パルプ・紙	-5,247
サービス業	-61,699	運輸・通信・放送	-5,821	サービス業	-7,395	サービス業	-5,050	サービス業	-8,715

## ○ 十勝

道央		道南		道北		オホーツク		釧路・根室	
その他の食料品	14,453	と畜・肉・酪農品	5,868	と畜・肉・酪農品	3,703	サービス業	5,050	その他の食料品	11,397
耕種農業	11,861	畜産	1,856	その他の食料品	1,156	パルプ・紙	1,046	サービス業	2,971
と畜・肉・酪農品	10,857	水産食料品	776	製材・家具	855	公共サービス	30	機械	2,859
サービス業	-20,756	商業	-1,716	水産食料品	-1,066	金融・保険・不動産	-5,039	窯業・土石製品	-2,519
石油・石炭製品	-22,676	電力・ガス・水道	-3,414	運輸・通信・放送	-1,642	運輸・通信・放送	-6,594	運輸・通信・放送	-2,713
金融・保険・不動産	-20,756	運輸・通信・放送	-1,716	機械	-2,590	畜産	-11,672	水産食料品	-7,819

## ○ 釧路・根室

道央		道南		道北		オホーツク		十勝	
と畜・肉・酪農品	17,690	化学製品	1,573	化学製品	4,434	サービス業	8,715	水産食料品	7,819
鉱業	10,733	鉱業	692	漁業	3,298	パルプ・紙	5,247	運輸・通信・放送	2,713
漁業	4,854	分類不明	68	運輸・通信・放送	877	化学製品	3,942	窯業・土石製品	2,519
商業	-30,096	サービス業	-1,087	製材・家具	-1,155	耕種農業	-3,846	鉱業	-2,091
サービス業	-33,071	電力・ガス・水道	-2,541	パルプ・紙	-2,115	畜産	-4,819	サービス業	-2,971
電力・ガス・水道	-33,924	その他の食料品	-3,765	耕種農業	-6,019	金融・保険・不動産	-7,600	その他の食料品	-11,397

### **3. 多様性のある道内各地域の姿 と隣接地域等との連携**

# 多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

## 【隣接地域】サハリンとの交流地域

日露の交流拡大や経済協力の促進を図る必要がある。特に、サハリンプロジェクトは、我が国のエネルギー源の多様化に資するプロジェクトである。同時に、豊かな水産資源を有するオホーツク海の環境面も含めた適切な対応を進め、良好な協力関係を築いていくことが重要である。

## 【隣接地域】北方領土隣接地域

北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であることから、戦後は、地域社会として望ましい発展を阻害されてきた。また、当該地域は、北方領土元居住者が多数居住する北方領土返還運動の拠点である。したがって、当該地域の振興及び住民の生活の安定に関する総合的な施策を、引き続き計画的に推進する必要がある。

## 【地域】札幌市を中心とする都市圏

グローバル化の進展に対応した北海道の持続的発展に向け、北海道全体の牽引役として、その国際的な魅力や、諸外国を含む他地域との交流を促進するための各種機能を更に高めていくことが求められる。

## 【地域】圏域中心都市

各圏域中心都市は、各県庁所在地と並ぶ高度都市機能を有しており、人口減少下においても当機能の維持が求められる。

## 【産業】石狩湾新港 等

胆振地域等の高い技術力、新千歳空港・石狩湾新港等の国際物流基盤、大学棟の豊富な人材供給力、水資源、北米と東アジアを結ぶロケーションなど優れた条件を分析・活用し、IT・バイオ等の先端企業、リサイクル等の環境循環型産業、精密機械産業、医療器材等の特殊機材産業等、競争力ある成長期待産業の創出・育成、また誘致を進める必要がある。

## 【産業】苫小牧東部地域

引き続き開発を推進するため、今年度新たに策定する予定の中期的な目標を設定した段階的な開発計画を踏まえ、同地域の優位性を活かした産業・プロジェクトを導入することが必要である。

## 【産業】千歳空港・苫小牧港を中心とする地域

検討中

## 【隣接地域】青函地域

東北地方との連携については、新幹線整備による青函地域における新たな交流機会の拡大等、その効果が期待される所であり、観光、経済、生活交流等、両地域の交流の拡大を図る必要がある。

## 【地域】居住人口の集積圏以外の地域

集積圏以外の地域は、農林漁業やそれを元にした食品加工業等が盛んであり、北海道ならではの産業を支えている地域である。今後は人口減少により、十分な生活サービスを受けることが困難になることが予想されるため、地域の活力を保つための施策が必要である。

## 北方領土

我が国固有の領土である北方領土は、戦後60年以上を経た今もなお、返還されていない状況にある。